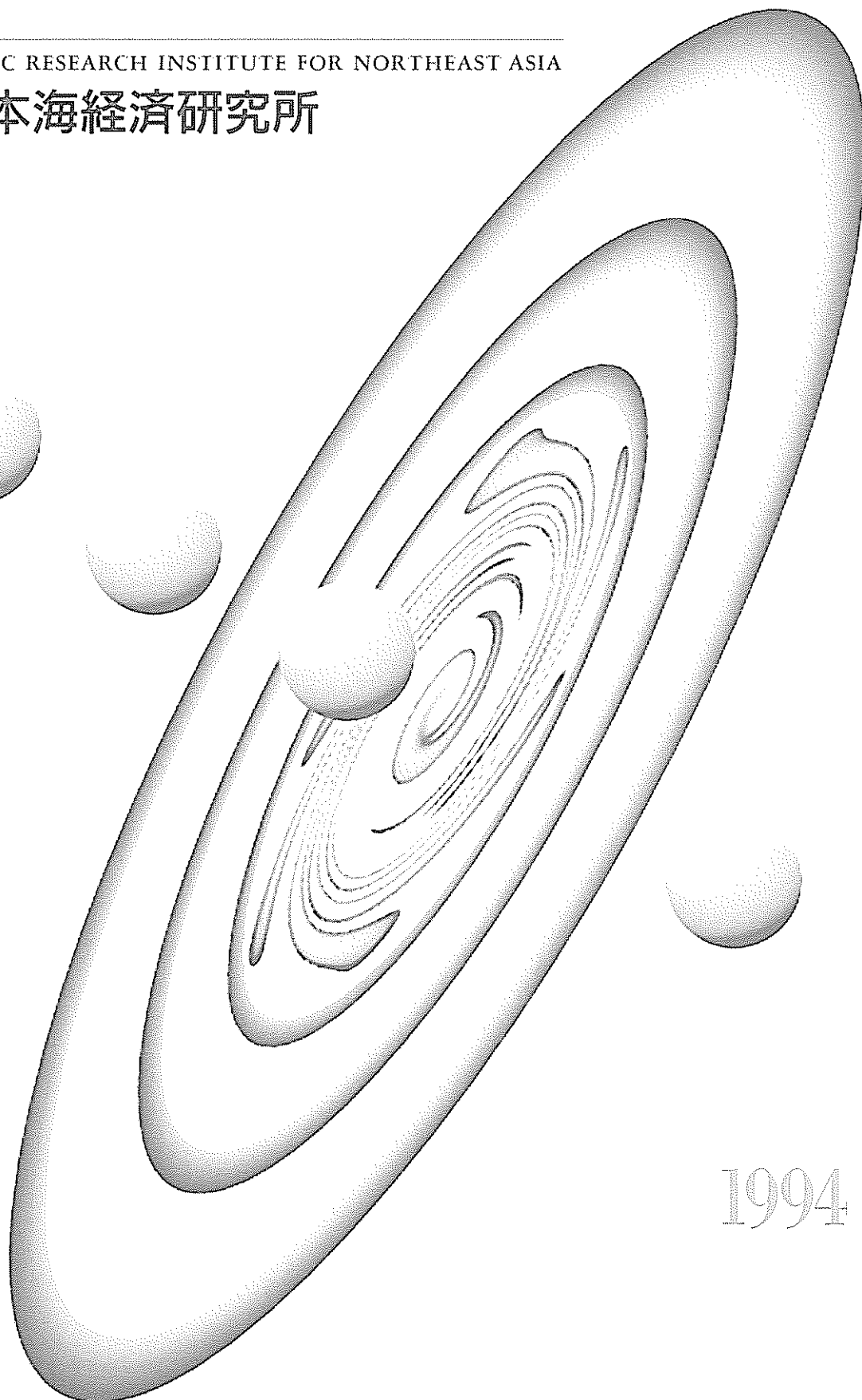




ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1994 Vol.1

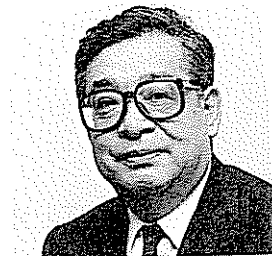
目 次

「ERINA REPORT」発刊にあたって	理事長 金森 久雄	2
祝辞	通商産業省通商政策局長 坂本 吉弘 新潟県知事 平山 征夫	3
北東アジア経済圏の新たな展望－構想から行動へ－	信國 真載	4
ERINA 設立記念セミナー		8
環日本海圏と米国の関わり	W.ブルックス	
環日本海圏における開発プロジェクト	小川 和男	
環日本海圏の発展とロ日関係	A ロジオーノフ	
経済発展と社会間接資本	宮島 亨	16
－新たな産業部門間モデルによる中国東北三省の社会間接資本の将来推計の試み－		
北東アジア諸国の主要経済指標		22
研究所だより		27
ERINA 概要		28

ERINA REPORT 発刊にあたって

金森久雄

環日本海経済研究所理事長



環日本海経済研究所（ERINA）は1993年10月に設立された。それは環日本海地域経済に関する情報の収集、提供、調査、研究、セミナー・シンポジウムの開催等を目的にしている。生まれたばかりでそれがどのように成長していくかはこれからの努力次第だが、ぜひ多くの方に応援をお願いしたい。

研究所の対象である環日本海経済圏は非常に急速に発展している。環日本海経済圏という発想自体が新しい。先覚的な研究者の個人的な着眼としてはかなり前からあったようだが、それが公的にとりあげられたのは、1988年に新潟で開催された「日本海シンポジウム」という日本、ロシア、中国の三カ国による国際会議であった。その会議に私は招待されて「環日本海に注目せよ」という基調スピーチをしたが、当時はわざわざ注目せよといわなければならぬほど注目されていなかったのだ。ロシアや中国からの参加者も、まだ環日本海圏という感じがつかめず、それぞれロシア極東や中国・東北地方の経済状況についての一通りの話をするにとどまっていた。当時はまだロシア人と中国人とが同席して議論するということが珍しかった。またこの会議では韓国と北朝鮮の代表は参加しなかった。

しかしその後の環日本海経済圏ブームは目覚ましい。それはひとつにはこの地域の政治的環境が大きく改善したからだ。ロシアと中国、ロシアと韓国、韓国と中国と喧嘩をしていた国の間で国交が回復した。89年にはゴルバチョフが訪中して中国とロシアの国交の正常化が完成した。さらに驚くべき変化は韓国とロシアの接近である。1983年のソ連戦闘機によるKAL旅客機撃墜事件で極度に反ソ感情が強まっていた韓国で1988年のオリンピックのころから急にソ連ブームが発生し、90年には両国の国交が結ばれるに至った。中国と韓国の国交も92年8月には回復した。北朝鮮と日本・韓国、ロシアと日本の間にはまだ政治的に

むずかしい問題が残っているが、私たちは5年前には予想できなかった明るい日本海時代を迎えているのだ。

今一つは経済的変化である。特に中国・吉林省の発展がめざましい。田舎であった珲春に鉄道が引かれ、ホテルができ、工場が進出した。また中国とロシア・極東との国境貿易が激増した。黒龍江省のとうもろこしは、アムール川を通過して酒田に運ばれた。

このような政治的、経済的な進展につれて環日本海圏諸国の関心も非常に高くなった。最も積極的なのは中国・吉林省である。研究でも実行でも群をぬいている。図們江の開発と国際都市の建設、ザルビノ港の開発、清津港の利用と次々に新しい手をうっている。韓国も非常に熱心だ。北方政策の一環として、国家的事業として取り組んでいる。北朝鮮は核問題等で政治的には孤立がひどくなった面があるが、経済的には図們江地域の共同開発に熱心である。モンゴルも日本海への出口を求めて、環日本海経済圏に対しては深い関心を持っている。ロシアは比較的熱意が薄いようであったが、最近ハバロフスクやウラジオストクの研究所などは日本海経済圏の国際会議などでかなり実証的な研究を発表している。

環日本海経済圏の発展は、技術的にも、資金的にも、市場経済についての経験という点でも日本が積極的に参加しなくては不可能である。日本でも現地視察、国際的な学術会議の主催や参加、知事会議、先駆的な企業の進出などいろいろの形で環日本海経済圏への関与が高まっている。だが中国や韓国に比較すれば、その取組は遅れている。また実証的な研究や情報収集という点でも非常に不十分だ。環日本海経済研究所は環日本海圏における研究と情報収集の中心となり「ERINA REPORT」をその発表と伝達の媒体にするという意気込みでやって行きたい。

通商産業省通商政策局長

坂 本 吉 弘



近年、アジア太平洋地域が世界経済の成長の牽引車として脚光を浴びています。昨年11月に開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議は、アジア太平洋時代の新たな幕開けとしての意味を持つものでありました。

こうした中で、日本海沿岸及びその周辺地域を中心とした環日本海地域についても、特にその経済面における相互補完性を生かした交流の活性化を図り、「環日本海経済圏」として発展させていくことが期待されています。

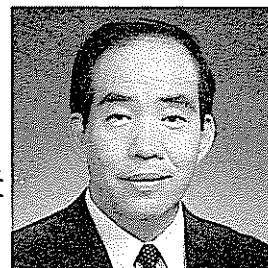
通商産業省としても、わが国と地理的に緊密な関係のある環日本海地域の発展と安定が、今後の東アジア地域の発展にとって極めて重要であると考えております。こうした観点から、これまでもロシア極東地域へのミッションの派遣やJETRO等を通じた協力を実施するなど、これらの地域との交流に積極的に取り組んできたところであります。

自治体レベルでも経済交流が徐々に活発化しつつありますが、新潟県はこれまでその先頭に立って積極的に取り組んでこられました。財団法人環日本海経済研究所の設立もこうした活動の一環であり、この地域の経済交流を活性化しようという強い決意が感じられます。

このたび新たに創刊される「ERINA REPORT」を通じ、環日本海経済研究所がこの地域の経済交流の拡大のための中核機関として活躍することを期待するとともに、環日本海地域の経済交流が今後ともいっそう発展することを祈念いたします。

新潟県知事

平 山 征 夫



財団法人環日本海経済研究所の設立にあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

かねてより、当県では、来るべき21世紀に向けて環日本海交流をより拡大するための中核機能の一つとして、環日本海地域の経済に関する情報の収集、提供や調査・研究を行うシンクタンクの設定を広く各界、各方面に提唱し、その実現に努めてまいりました。

幸いにも、関係各位の皆様のご理解と御支援により、通商産業省の許可を頂き、昨年10月1日財団法人環日本海経済研究所が設立されました。これまでの関係各位の御支援、御協力に対し、心から敬意を表しますとともに、厚くお礼申し上げます。

申し上げるまでもなく、環日本海地域は、21世紀に向けて新たな発展と交流の拡大が期待されており、この地域の経済分野に関する専門機関として発足した当研究所は、国内はもとより、関係諸国からも大きな期待が寄せられております。

もとより、環日本海地域における経済交流が活発化し、本格的な「環日本海経済圏」が実現するためには、今しばらくの時間がかかるものと予想されますが、環日本海経済研究所がその実現に向けて大きな役割を果たすことが期待される所であり、金森理事長をはじめスタッフの皆様のご御尽力を心からお願い申し上げます。

終わりに、環日本海経済研究所が今後、ますます発展することを祈念いたしますとともに、関係各位の一層の御支援、御協力をお願い申し上げましてごあいさついたします。

北東アジア経済圏の新たな展望

— 構想から行動へ —

信 國 真 載

要約：環日本海経済圏は当事国にとって重要であるのみならず、国際経済においても固有の価値を有しており、自然発生的経済圏域として位置付けるだけでなく、戦略的な開発を通じてその真価を発揮させるべきである。また、我が国にとっては、日本経済全体に関するマクロ政策の視点からも位置付けるべき問題であって、日本海沿岸地方のローカルな問題としてみ見ると、政策を誤る。日本経済における日本海沿岸地域自体は、国内地域経済政策上、太平洋ベルト地帯への逆流効果があるために、自律的發展を促すことが困難である、という問題を抱えている。しかし、北東アジア経済圏に参画することはこの制約を緩和することとなり、自律的かつ安定的な発展のフロンティアを開拓することになる。

このように、いずれの観点に立っても、北東アジアの国際協調による開発は合理的根拠を有するものであり、冷戦構造の崩壊は、これまで単なる可能性として語られてきた環日本海経済圏を現実のものとし、約束の地に変えようとしている。そのこと自体、望ましいことであるが、加えて、いずれ迎えるであろう南北朝鮮の統一を国際社会が支援するための具体的な方策ともなり得る。当事国の国境地帯に経済開発地帯を創出しておけば、北朝鮮からの潜在的難民の受皿ともなり、北朝鮮のソフト・ランディングを側面から促すことになる。国際社会の構成員として日米が韓国とともにそれに協力することは、ブルックス講演（本誌8頁参照）にあるような平和のコストの分担の在り方として、一つの有力な構想である。

開発構想を実現するには、国際社会、関連諸国の中央・地方政府、企業を始めとする民間団体がそれなりの開発ビジョンを共有し、あるいは少なくともその可能性を具体的に認識する必要がある。当経済研究所は、その手掛かりを掴む目的で、定量的手法による北東アジア開発ビジョンの構築に着手した。

1. 新たな展望のもとに

a. マクロ経済の一翼を担う環日本海経済圏

従来、環日本海経済圏は、その相互補完性に裏打ちされた潜在的成長力によって、時至れば自然に発展する存在として認識され、日本経済にとっては、日本海沿岸地方という一地方に関するささやかな問題と考えられてきた。しかし、この認識は不適切であり、国際経済における日本経済の現状に照らしてみれば、それは、先ず何よりも国策レベルの問題であって、決してローカルな問題ではない。世界総生産の六分の一を越えるまでに成長した日本経済にとって今必要なことは、リスクの分散であり、その方策として経済の多様化と分散・分化を図ると共に、国際相互依存体系をより深化させるべきである。このような経済外交政策の根幹に関する戦略は、当然中央政府の政策領域に属するものであって、一地方が担うには、その権限、能力のいずれから見ても、無理がある。

日本経済がこれまで辿ってきた道は、短期的局所的な効率の追求であり、例えば、超長期の在り方として、高度成長の配当を効率と安全にどのような比率で配分していく

か、という形で真剣に論じられたことはない。仮にあったにしても、それは、一部の人々の私的な集まりでの放談であって、国民全体に関する課題として、国民自身が自分の行為を選択しあるいは決定するために、真剣に検討した形跡はない。従って、その行動は、ウォルフレンが指摘するように、状況の産物以上のものではなかった。事実に戻って見よう。例えば、今日の長期不況の主因は、状況が許すままに経済が短期的効率のみを追求するための極度に分化し専門化した構造を生み出し、外的環境変化、特にこれまでのリーディング産業に不利な変化に適応し難くなった構造にあると考えられる。この状況は、国民が長期を視野において安全を重視し、幾ばくかの短期利益あるいは局所的効率を犠牲にしてリスク分散を図る、という保険投資を怠った結果である。

ニクソン・ショック、オイル・ショック、円高と、これまで幾度か大きな危機を体験しながら、日本経済がその都度、それを一回限りの危機管理問題としてのみ捉え、長期的なリスク政策としてその回避あるいは軽減を図るべき安全性の問題であると考えなかったことは、集団としての学習能力が如何に乏しいかを物語っている。確かに、オイル備蓄や経済の効率化による「対策」は取られたが、根本的

な安全保障を模索し、あるいは経済外交に反映させる、ということにはなかった。対照的に、アメリカは海外において多様な影響力の蓄積に努め、危険を予知し、防止し、あるいは軽減する「能力の構築」に努めている。一例を挙げれば、経済開発の支援には法律専門家も現地に派遣して経済体制の近代化を支援しつつ、ルール自体へのインフレンスを保持できる体制を敷くという硬派のアプローチと共に、文化活動、市民団体、その他様々な領域の人々を派遣し、各界のオピニオン・リーダーとのパイプを作り上げる、という重層的な対応に多額の国費を割いているのである。このような対応の違いを見ると、今の日本人の精神構造は、どうやればよいかだけを知りたがり、科学の精神は決して知ろうとしない、とベルツが嘆いた明治時代の日本人のそれと、ほとんど変わるところがないのではないかと疑わしめる。

局所的適者は環境変化によって弱者に転ずるという一般原理を理解していれば、国際経済のある歴史的局面において最大の効率を発揮する一極集中型の構造は取らなかったはずである。戦略産業としてもはやされてきた自動車産業は、下請け・孫請けを通じて極めて効率的な生産システムを築いた。不幸なことに、それはミクロ的にもマクロ的にも、巨大なものであった。局所的・短期的効率を追求すればするほど、システムが特殊化し巨大化することは避けがたくなる。プラントの規模としては、1ラインの適正規模たる年産10万台前後で十分であるが、看板方式を完成するには、本来外部にあるべきものまで包摂する必要があったからである。しかし、巨大なシステムは環境の変化に対して必然的に脆弱化する。調整を要する仕事が増えるからである。

不幸にも、世界は流転する。ある時は激浪が襲い、ある時は小さな変化がとてつもなく大きなうねりを引き起こす。変化は円高だけではなかった。情報技術とメカトロニクスの発達には誰にも予想できなかった産業の変貌をもたらした。産業ロボットはアメリカでも普及し、製品の品質が高水準で均一化すると共に、日米の生産能率を逆転させた。この比較優位の逆転によって既成産業から生じる余剰生産力を吸収する準備は、マクロ政策の中には無かった。日本経済はかなり以前から、全体的なクライシスを回避しあるいはそれを軽減するために、不確実性を前提とした長期マクロ戦略を持つべき局面を迎えていたのである。

リスク対策としては、経済力の分散と構造の分化、並びに国際的相互依存関係の深化が必要である。分散には産業の多様化と同時に地域的な文字通りの分散もある。また、構造の分化は、海外市場を地域的に分散し、それに合わせ

て国内の生産部門を多様化することも意味する。分散・分化体制は完全な自由市場がもたらす分業体制、即ち比較優位が導く特定産業に特化した体制より、短期の効率において劣る。しかし、比較優位は経済を取り巻く環境の変化に応じて、時と共に移り変わる。そして、変化への適応には少なからぬ調整時間とコストを要する。従って、長期的最適解は、完全特化ではなく、一様分化と完全特化の中間にある。いずれが望ましいかは、短期における相対的効率の損失の大きさと、短期および長期の価値にどれだけの比重を置くかに依存する。

グローバル・ビジョンの枠組みの中でこのようなマクロ経済政策を見直すと、先進技術を中心に構成されるいわゆるハイテク産業を中心とする環太平洋圏の中の北米圏と欧州、消費財を中心とする東南アジアその他の環太平洋圏、そして生産資源の相互補完性を中心に形成される北東アジアの3地域に分けた対応を考えることが出来る。この3市場の製品および産業構成は、それぞれの経済発展段階を反映して、かなり明瞭な違いを示す。このような3市場が同時に同方向のシフトを起こす可能性は小さく、従って、これら3市場に経済力を分散しておくことは、一種の保険の役割を果たすことになる。この分散体制をどのレベルで誰が支えるにしろ、地域的には、地の利から見て、北米欧州には太平洋ベルト地帯、東南アジアその他には西日本、そして北東アジアには日本海沿岸地域を対応させるのが合理的である。もちろん、これはあくまでも緩やかなバランスを考えるためであり、国内各地域経済の海外交流圏域が相互に重なりあってそれなりに多様化することは、地域経済毎のリスク分散の観点から、望ましいことである。

環日本海経済圏の形成は、かくして、ローカルな問題ではなく、国民経済的な超長期戦略の一環として位置付けるべきである。中央政府によるこのマクロ政策の実施を、日本海沿岸地方が支援するのであって、地域振興の一つとして環日本海経済圏の助成を日本海沿岸地方が中央政府に依頼するのではない。環日本海経済圏構想を、アジアを始め世界の各地で出現している地域経済圏と同列に並べ、国際経済の一般的な潮流として論ずる自然発生論的な環日本海経済圏観は、政策対応を誤らせかねない。自然発生論は多くの場合、環日本海経済圏に日本全体を含めてしまうか、あるいは日本海沿岸地域に限定していても、それと日本全体とを区別することの重要性を認識していない。

日本国内の地域経済がマクロ的な安全保障とそれなりの効率とを同時に実現するには、それぞれが海外の地域経済圏との結び付きを強めて規模の経済を活かし、国際相互依存体系を今後更に深化させる必要がある。そのためには、

後で述べるように、それぞれが自律経済圏を形成するための条件を満たさなければならない。国の地域経済政策は、その条件を満たすべく構想さるべきである。

(b) 国際協調の場の創設

これまで論じられてきた環日本海経済圏（極東ロシアとモンゴル、中国の東北三省、北朝鮮、韓国、及び日本の日本海沿岸地方）は、然るべき時がくれば、国境を越えた合理的な営みとして、それぞれの生産資源が相互に補完し合う、という自然発生的なものであった。然るべき時とは、人為的な障壁が無くなる時であり、それはソ連の崩壊に続く CIS の誕生および中国の市場経済化という体制の変化と、それぞれの開放経済への転換によって実現しようとしてしている。そして、自然発生論を裏書きするかのように、最も自然発生的な草の根貿易が中ロ国境で急増し、中国は日本海の港に至るロシア鉄道と連結する鉄道の建設を、目を見張るような勢いで進めている。これを見る限り、いわば、予定されていたアイデアが正に実現しようとしているのである。

この地域は、しかし、直接の当事者にとっただけでなく、国際経済の一部として、北東アジア以外の関係諸国にとっても様々な意味を持っている。この地域からのエネルギーや鉱物資源の供給は世界の市場にも影響を及ぼす。旧ソ連の軍事産業の民需転換は、ヨーロッパを含む世界の地政学も変える。日本のマクロ経済と密接な関連があることは既に述べた通りである。また、アメリカは、北朝鮮の「平和のコスト」の韓日米三国による分担の在り方として、北東アジアに経済開発拠点を開拓し、潜在的難民の受け皿とすることを示唆している（本誌のブルックス講演要旨を参照）。

北東アジアの発展は、このように、将来の国際経済社会の在り方に少なからぬ影響を与える。それだけに、この地における進展は、注意深く吟味すべきである。この地域の自然な発展が当事国経済の効率化に寄与し、このような国際社会の期待に添うような形を取るなら、開発政策による介入は不要である。しかし、一般に、構成地域毎の制約条件下の最適解は、全体的な制約だけが課されている場合の最適解と一致しない。つまり、北東アジアの各国が自力のみで、あるいは部分的にのみ関連する限られた国々、例えば2国だけの開発事業によって実現出来る効率は、全体的な開発構想に基づく適切な開発プロジェクトの総合的な成果には及ばない。さらに、多国間協調は全体の安定性を育むが、部分的な協調は、局所的利害を強調することによって周辺の利害との対立を生み、国際社会を不安定にする可

能性がある。従って、関係諸国が全域の開発ビジョンを構想しそれを共有できるなら、国際関係の安定にも寄与することになるのである。

また、開発が部分的に行われる場合、個別の開発プロジェクトの実施順序も偶然に委ねられることになる。しかし、プロジェクトの実施順序の違いはその時々々の発展の初期条件を変化させるから、発展の完成図そのものを書き換えていくことになる。対岸の中国や極東ロシアでは、既に様々な開発プロジェクトが構想されあるいは実施されている。総合的な開発ビジョンが無い現在、そのあるものは、自然発生的に、短期的な必要に應えるために断片的に考え出されたものである。開発経済学の要諦であるヌルクセ・ルイスの開発の基本公理は、「開発戦略は、所与の資源賦存状態に照らして長期最適条件の達成を最優先し、短・中期のすべての経済政策の運用に際しては、市場需要の動向が長期最適条件と抵触することを許してはならない（後追い型の政策をとってはならない）」と主張する。あるいは、短期最適条件の追求は長期最悪状態を招く、ということは、オペレーションズ・リサーチ（OR）の分野ではよく知られている。国際協調の真価を発揮させるには、個別の開発プロジェクトではなく、先ず全体の長期ビジョンを検討することが必要である。個々のプロジェクトは、その中でより上位の開発戦略における手段として適切に位置付け、あるいは足りないプロジェクトで補うことによって、広域的かつ長期ないし超長期的観点から、国際協調の場を創造することが望ましい。そのためには、国際関係を踏まえて政府も積極的な役割を果たすべきであるし、日本海沿岸の各地方も、それぞれが国際経済社会の一員として直接、北東アジアへの協力を推進すべきである。国際機関の協力も、そうした動きを促進する上で、有効である。

2. 北東アジア経済圏成立の条件

開放体系を基調とする世界経済の中で北東アジア経済圏が形成されるためには、この地域経済が少なくとも2つの条件を満たさなければならない。一つは産業間のリンケージが国境を越えた産業システムに一体化し、自律成長が可能な構造を獲得すること、もう一つは実効単位で測った経済規模が、国際競争力を持てる水準に達することである。例えば、採取産業を主体として膨張するだけの経済は、外部からの需要に依存する脆弱な経済であり、発展の契機を内包していない上に、採取産業の成長が域内他部門の成長を誘発することもない。ある産業部門における一つの発展の契機が域内の全面的な成長を引き起こし得ることが、自律性の条件である。リンケージを構成させる誘因は、産業

連関分析に言う後方・前方連関の他に、資本、情報ネットワーク（華僑社会のように、多くは人の繋がりによって支えられている）、技術等のいずれであってもよい。このようなリンケージを構成する経済は、当然、かなりの規模であることが必要である。しかし、内在的リンケージを持たない産業部門が個別にどれだけ肥大化しても、それを自律的経済とは呼ばない。また、内在的にリンクされた経済が必然的に閉鎖経済を成すことを意味するわけではない。むしろ、そうした幾つかの地域経済が効率条件に応じてそれなりの国際分業を行い、全体として世界に開かれたシステムを構成することが望ましい。

第二の規模の条件には、a) プラントや企業のミクロ的規模、b) インフラを効率的に維持出来る社会規模、および、c) 関連の深い産業が相互に外部経済を提供できるマーシャル的な外部経済の規模があるが、国際競争力を獲得あるいは維持するには、このすべてを満たしていなければならない。この規模は単に購買力のみを表す尺度ではなく、人口規模も重要であるとされ、b) と c) では、1千万人と3ないし5千万人という違いがある。b) では自動車産業と航空機産業を同列に維持することは経済的に多少無理があるが、c) の規模に達すると、このような規模の制約が無くなる、とされている。

日本の日本海沿岸地域の人口2千万、所得6千億ドルの経済は、地理的に散在したまま機能的にも分断されていて、この基準を満たしていない。しかし、北東アジア経済圏は、等価換算すれば、正にその不足分を補うものである。即ち、日本海沿岸は、日本国内の一経済圏としては自律成長力を欠くが、環日本海経済圏に参画するなら、効率達成に要する規模の必要条件を満たすことができる。対岸の経済にあっても、単独で前述の2条件を満たされない点は同じである。しかし、人口約2億人、所得が1兆ドルの北東アジア圏は、それが一体化すれば、すべての条件を満たす。それぞれの当事国あるいは地方が、別のパートナーを得ることも可能性であるが、生産資源の補完性の利点により、北東アジアは他に優る有力な経済圏たり得る。

3. 開発ビジョンを求めて

北東アジアとは、それでは、そもそもどれほどの可能性を秘めているのだろうか。それを現実のものとするには、どれほどの資本、労働力、資金を、誰が、何時、どこに、どれだけ投入し、どのような開発戦略を取るべきだろうか。それを遂行するには、どのような国際的協力が有効なのか。発展の担い手達がその可能性に挑むには、このような問題に答え得る何等かの共通理解が必要であろう。海外に

投資機会を求める企業は、最初に世界経済の中からいずれかの経済圏を選択するからである。そのようなものとして、当研究所では先ず、北東アジア経済圏の総合開発ビジョンを提示すべく、研究に着手した。個別の開発プロジェクトはその中に位置付け、修正したり新たなプロジェクトによって補ったりすることにより、北東アジアの潜在力が姿を現すであろう。

このビジョンの構築にはPERT（プロジェクト管理手法。最初ポラリス原潜開発のために開発された大規模プロジェクト管理のための手法で、その後建築、経営を初め、多くの分野で活用されるようになった）と実証経済学で用いられてきた計量経済モデルを組み合わせたPERT-計量モデルと呼ぶ手法を用い、産業間のリンケージ（連関）等を踏まえて、発展段階に対応する産業構成やその実現に要する社会間接資本（インフラ）蓄積の必要水準、職種別所要労働力等の集計値を算出し、開発戦略の検討に供したいと考えている。この接近法は予測ではなく、シナリオ・ライティングとも異なるもので、目標とする状態を最初に設定し、その実現に必要な条件を与え、さらにその条件の達成に必要な条件を求める、という手順を、将来から現在に向かってくり返し、現在の状態（初期条件）と目標を結ぶ経路があるか否かでその目標の実現の可能性を調べようとするものである。もしそのような経路が見つからなければ、当初の目標を修正しなければならないし、余力があるという結果が出たときは、目標を高めることが出来る。このような必要条件は定量的に一義的に定まるものではないから、諸変数が妥当な範囲にあれば、そのいずれが結果するかを議論する意味はないが、その時間的推移は、経済の現況と将来の発展状態を位置付けるための一種の航海図の役を果たしてくれる。

この作業は交通の容量マップや需要のフロー図、資源賦存マップ等、それ自体が相当の作業を要する調査研究によって補う必要があるが、これらについても、ともかくも着手した。構想の段階から行動の局面に移行しつつある北東アジアを、我々は定量的かつ具体的に、目で見、手で触れることが出来るような全体像として描いてみたい、と考えているのである。その中で日本が適切な役割を果たしていくには、日本海沿岸地域を機能的に再編成する、という国内地域開発政策も必要となってくる。環日本海関越ベルトや第二国土軸などの開発構想は、この観点からも位置付け、定量的に詰めていく予定である。

（環日本海経済研究所調査研究部長）

(財)環日本海経済研究所(ERINA)

設立記念セミナー

ERINAの設立を記念して、去る1993年11月18日、「環日本海経済圏開発のために」と題したセミナーが新潟市のだいしホールにおいて開催されました。

当日は、スピーカーにアメリカ大使館からブルックス氏、ロシア通商代表部からロチオーノフ氏、ロシア東欧貿易会から小川氏を迎え、この経済圏開発がすでにアクションプラン構築の段階に入っていることを踏まえた具体的な提案などの講演をいただきました。

ついで、3人のスピーカーにERINAの市岡所長、信國調査研究部長を加えたフリーディスカッションが行われ、200人余りの聴衆からも積極的な発言があり、盛会裡に終了しました。

ここに、当日の発言要旨を紹介いたします。(文責 編集部)

環日本海経済圏と 米国の関わり W.ブルックス

(在日アメリカ大使館政治部)



北朝鮮問題と多国的協調の必要性

今年の1月から10月の間に3回、CSIS(国際戦略研究センター)の会議が開かれた。そのなかで朝鮮半島の将来に向かって、アメリカ、韓国、日本の3カ国間で、あるいはそれらを含む多国間で、何ができるかが話し合われた。参加者の中では、北朝鮮の核開発をアメリカの安全保障を脅かす最大のものであり、ミサイル(労働1号)の開発により核紛争が引き起こされる可能性もあると危惧する声が多かった。

しかし、私は、北朝鮮の核をそれほど脅威とみるのには賛成しない。それは、核開発の意欲と核使用の意志とが別のものであり、また、核開発その

ものがIAEA(国際原子力機関)の交渉開始以降あまり進んでいないとみられるからである。

北朝鮮はこの問題を、アメリカとの関係改善の道を探るための直接交渉の材料として使っており、いずれ外交ルートで解決される問題といえよう。

むしろ、重大なのは、核問題の後に生起するであろう北朝鮮の衰退、もしくは自己崩壊の危機(COLLAPSE SCENARIO)である。北朝鮮が国際社会にソフトランディングできるよう協力し、そのための専門機関を作るなど、早急な対応が望まれる。直接の安全保障に対しては米韓日の歩調は揃い易いが、このような問題こそ今から3カ国が協調し、より多くの国々の参加を得て対応すべき緊急の課題である。

日米など2国間の関係

このような多国的協調関係を展望するうえで、2国間の相互関係は重要であるが、アメリカと日本のこれまでの関係をみると必ずしもすべて良好というわけではなく、とりわけ貿易では対立する事も多かった。最近では、両国が歩み寄りをみせており、関係も幾分

改善しつつある。日韓関係についても懸念があったが、細川・金会談により、改善の方向に向かっている。また、日本とロシアとの関係も良化しつつある。この点について、5月のCSISの時は悲観的に考えていたが、今は少し楽観的になってきている。

とはいっても、日米間の経済問題は依然大きく、両国の関係の深化にも拘らず、相互依存には警戒論が高まってきている。

クリントン大統領はこれを懸念し、自由貿易の維持のため積極的なアプローチをとってきている。日本政府に対しては、市場開放と輸入の拡大が十分な実績をあげるまで「外圧」をかけたこととなろう。同時に、APEC(アジア太平洋経済協力会議)に積極的に関り、アジア太平洋地域の自由な経済関係の推進を図ってゆく。

日米とアジア太平洋地域との関わり

このようにアメリカがアジア太平洋地域に積極的にコミットしようとするのは、それがアメリカにとって非常に重要な地域だからである。アジアはダイナミックな経済を有し、アメリカに

とって欧州との経済関係を遥かに超えた重要性をもっている。このためアメリカが経済再建を図るためには、アジア諸国との輸出と投資の拡大が欠かせないが、それにはアジアでの市場アクセスの改善が図られねばならない。この点はクリントン政権の優先課題となっている。

日本にとってもアジアの重要性は極めて高い。日本の貿易の中心はアメリカから東アジア（中国、東南アジアを含む）に移ってきている。1991年、1992年には北米地域との貿易を上回っており、1993年も同様となる見込みである。そうしたなか、日本の対アジア貿易の黒字は著しく増加しており、対欧米同様に貿易摩擦がおきる可能性も否定できない。

環日本海経済圏の現状

アジアでは国家の枠を越えて地域の統合が進んでいる。その結果、いくつかの経済圏が発達しつつある。

実体はまだ形成されていないが、環日本海経済圏もこうしたものの一つと位置付けられよう。さて、その発展には日本の景気回復による輸入の拡大が欠かせない。国内景気の低迷により、日本海側からの港の貿易では輸出が拡大しているが、輸入は伸びていない。今年の上半期では前年に比べ、対ロシア輸出は31.5%増加したのに対し、輸入では3.1%減少した。対中国でも、輸出が鉄鋼を中心に44.8%も増加したのに対し、輸入では6.8%の減少となった。対露・中・韓の合計では、輸出が4.8%増加したのに対し、輸入では

8.7%の減少である。一方通行の貿易となっており、投資も伸びていないと思われる。環日本海諸国全体の発展には好ましくなく、改善が望まれる。

環日本海経済圏とAPEC

最後に一つ提案をしたい。環日本海経済圏構想を本格的に進めるためには、なるべく早い時期にAPECの傘のもとに入る事が重要である。多国籍企業はボーダレス化を推し進めており、2国間の貿易摩擦に限らず、経済問題への対応は各国政府の直接制御の及ぶがたいところとなっている。APECのもとで各経済圏がその発展を図れば、各国が共通の問題に協力して取り組む事が可能となる。APECの重要性は極めて高いといえよう。

環日本海経済圏における開発プロジェクト

小川 和男

(ロシア東欧貿易会常務理事)



今日の環日本海圏における経済交流

環日本海経済圏は米国人が「北東アジア」といっている地域とだいたい合う。北東アジアと環日本海経済圏が同じであることを確認したい。環日本海経済圏については日本の政府、地方行政あるいは企業のみなさんが現地の環日本海経済圏の交流を進めるか、事業を展開するかという段階に入っている。

現実に今環日本海経済圏のなかで、経済交流の点で一番進んでいるのは中国とロシアとの間である。中国側の貿易統計によると、昨年中国と旧ソ連との貿易は66億ドル、そのうち中国と現在のロシアとの貿易が58億5千万ドル。日本とCIS（グルジア含む）は約37億ドル、ロシアとの貿易が34億ドル。中国とロシア、旧ソ連との貿易が日本とロシア、旧ソ連との貿易の倍くらいになっている。この貿易額は中国にとって第4位、ロシアにとっても4番目である。

この66億ドルのうち33億ドルがいわゆる国境貿易であるということである。国境貿易は中国の東北地方とロシアの極東地方が中心であり、まさに環日本海経済圏の中で、中国東北地方とロシア極東地方との貿易額が30億ドルを越えている。しかもこの33億ドルのうち黒龍江省だけでロシアの極東

地方と実現した国境貿易が16億ドルということである。黒龍江省1省の国境貿易だけで16億ドルもやっているということは、東北地方がロシアとの経済関係を自分達の対外関係の一番の中心に既に掘え始めているということである。このことはまだあまりよく理解されていない。1960年代～70年代にかけて日本と旧ソ連との沿岸貿易が一番大きかった時でも2億ドルになった時はなかった。この国境貿易といえるものは生活必需品が主として取引されており、両方のサイドの市民生活、住民生活に非常にプラスになっているということである。この点も私たちは注目すべきであると思う。極東地方は今経済的に非常に混乱をしていて、われわれの貿易のパートナーとしてなかなか安定した信頼に足る地域でないという見方もあるが、この数字からは決してそうではないことが理解できると

思う。

多国間経済協力の推進

この地域の経済協力を前提とした開発プロジェクトがこれから実現をされていかないと、先の発展へとつながるということは難しいと思う。

今まで、環日本海経済圏の協力を考える以前の事態では、多国間の経済関係というのはほとんどなく、もちろん多国間の経済協力もほとんどなかった。国際緊張の下ではあまり現実的ではなかった。それが今まさに現実的な問題となっている。新しい事態が生じているのだということを私たちが積極的に評価して、この新しい状況の中で多国間の経済協力を進めるべきだ。

エネルギーに関してはサハリン沖のガス・石油を開発するというプロジェクトがあり、これは長い間日本が今のロシアとアメリカも加えて関わっているプロジェクトである。現在のサハ共和国（ヤクート）に非常に大きな天然ガスの埋蔵量があって、これを開発促進するという構想もずいぶん長い間ある。やはり21世紀を考えると日本に一番近いところにあるクリーンエネルギーは積極的に今後開発を促進する方向で関わっていかなくてはいけないのではないかと。しかも、準備はもう進めなければいけない。

それから石炭資源では南ヤクート原料炭開発プロジェクトを行っている。これは体制がまだ厳しかった時代に、日本と旧ソ連との間で締結したプロジェクトであり、この先10年以上続くプロジェクトである。

先ごろ来日したエリツィン大統領はこの南ヤクート原料炭開発について日本側に責任があって日本が契約通り原料炭を引き取っていないという発言があったが、これは全く逆であって、ロシア側の状態が混乱して安定した供給ができないというほうが問題である。

極東地方には木材資源もあるし、水産資源もある。こういったものをプロジェクトに繋げることはやりやすい。特に木材については今まで3回にわたり森林資源の開発プロジェクトを実施し、第4回目も実施することが既に契約をされているが、まだスタートできていない。しかしこういったプロジェクトがあるということは明らかで、しかも契約もできている。

開発とインフラ整備

ロシアの港の設備、鉄道の強化もある。ハバロフスクのアムール川の鉄橋を早急に大改修、掛替えるというプロジェクトがある。港については巨大な内陸国であり、海に面しているところは少ない。しかもソ連邦が解体した結果、今ヨーロッパ部においてロシアがもっている港は、カーニングラードと今のペテルブルクとか非常に北方に偏して港の設備が決してよくないところに限られる。あとは極東まで港がない。本年3月に日本からロシアに向けて西シベリアの天然ガスの開発に必要な機械設備を輸出する契約ができた。この輸出の規模は7億ドルである。しかしこれだけの規模のものが港の能力がいっぱいに使われているためにデリバリできないのである。今までとは違ってまさに表玄関になった極東の港を早急に増設しなければならない。そこにはいろいろなプロジェクトが生まれるということである。

ハバロフスクの鉄橋はシベリア幹線鉄道が渡る橋であるが、老朽化が著しくいつ壊れるかわからない。もしここが壊れると、日本海沿岸地域経済の振興と港湾の振興、対岸地域との経済交流の活発化の大部分が実現できないというわけで、日本としてもっと関心をむけるべきだと思う。しかし、ロシアでは今鉄道は民営化しないということが決められており、民営化部門で鉄橋

の改修工事ができないということである。これはモスクワの中央と交渉する必要があり、そう簡単に今の状況では話が進まない。

港の方は民営化した結果逆のことが起こった。外貨を支払ってくれる外国船の入港を優先的に認め、外貨を支払わえない自国ロシア船の入港は後回しということになっている。その結果、夏の間に極東地方においてナホトカ、ウラジオストク、ワニノ港からマガダン、カムチャツカとかもっと北方にある地域に冬場の必要に備えて物資を供給しておくことができなかった。だから民営化すればなんでもいいのかということではない。

中国とロシアとの経済関係が非常に発展しているということに関して、今黒龍江省の一番北の国境貿易の最大の交流地点では、橋は1本もなく、ここに橋をかけるプロジェクトが進んでいる。これについては、豆満江開発プロジェクトに比べるとわが国にはあまりにも知られていない。しかし既にロシア側と中国側で合意しており、なんとかして国際的な資金を導入してここに橋をかけたいとしている。日本の企業は、ロシアにはすぐお金を出さないけれど、中国ならすぐ出す、あるいはODAに関しても、中国には認めるわけである。この橋についてもなにか具体的にもう少し手をかけて手段があるのではないかとと思う。

三国国境開発と環日本海経済圏

新潟においては中国の黒龍江省の三江平原の農業開発というものがある。それから豆満江開発プロジェクトについては、すでにいくつも段階があって変化が生じている。そういうところにもう少し注目をしなければいけないのではないかと。

吉林省は豆満江の河口15キロのロシア領、北朝鮮領をクリアし、中国領

で一番近い防川に港をつくって、そこから日本海にでたいというのが最初のプロジェクトであった。しかし、この地域については調査の結果、防川に大きな港を作ることはできないという結論に達していると思う。その15キロというところも、ロシア側は、航行権を認めても、北朝鮮はなかなか認めないということがある。

次にでてきたのが、UNDPが提案した、この地域を国際的に開発しようというものである。中国、ロシア、北朝鮮で国際的な開発地域をつくった場合、中国と北朝鮮、中国とロシアのプロジェクト等のいろいろなバリエーションがあるが、その中で一番現実的で

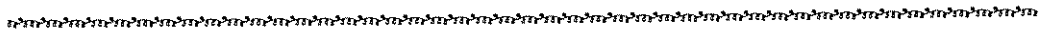
ないのが国連のプロジェクトである。これは相当先のことであり、投資額300億ドルの根拠となる計算はない。

そういったものを現実的なものとして関わることには問題があると思う。

日本が関わるのはロシアー吉林省間、琿春ーザルビノ間の鉄道建設とザルビノ港の整備、あるいはこの吉林省と清津間の鉄道の整備、清津港の整備に支援を集中しないと、話が前に進まないと思う。これは個人的な考えだが、国際機関をそんなに簡単に信用していいものであろうか。特に国連のUNDPの人たちは自分達の仕事を探さなければならないために勝手にプロジェクトを作っているところがある。

この豆満江のプロジェクトと大ウラジオストク自由経済構想も別々の国連の機関で、両者間では何の話し合いもなく行われている。大ウラジオストク自由経済構想についてはあまりに杜撰な計画で、名前は残っているが現実には今までのものは意味がない。

われわれは以上のようなことをはっきり見極めて話をしなくてはならないし、討論、対応をしなければいけないと思う。しかし有望なものもいくつかあって、そのうちひとつでも具体化すれば環日本海圏の交流の強い起爆剤となることは確かである。



環日本海経済圏の発展と 日関係

A. ロチオーノフ (在日ロシア通商代表部)



環日本海経済圏

環日本海経済圏は資源、労働力、技術、資金面の諸国間の補完的役割を果たすものと考えられていたが、こうした要因を全地域において適合させるのは時期尚早だということである。

理由の一点は、開発に巨額の資本と時間が必要なロシアの資源に関して、過大に評価すべきではないことである。

第二点は、環日本海経済圏構想は、地域諸国の2国間経済交流を通じて評

価すべきだということである。

第3点は、経済活動に金融と技術が大きな位置を占めるという意味で、この両面で最大の国家である日本が関心を寄せ、組織的な努力を払うかということに大きく依存していることである。

環日本海経済圏の構想実現には関係諸国が地域共通の方向性をもっと具体的に検討する必要があると思う。

つまり関係諸国は経済圏構想の核となる共通のプロジェクトと活動分野に対する協力が必要であると思う。

確信をもっていえることは、ロシアと深い関係があるエネルギーとインフラがこの共通の分野であるということである。ロシア極東地域はインフラ面においても他地域に比較して、国内的にも国際的にも立ち遅れている。インフラ整備の遅れが、ロシア極東の発展ばかりでなくこの地域と他の諸国との貿易拡大や経済協力の発展を阻害しているのである。

次にこれまでテーマにされることが少なかった農業と食糧生産について注目してみたいと思う。この地域各国における気象条件、土地利用状況、食材構成、基本食糧などはそれぞれ異なっており、農業分野における地域分業制度の可能性について検討してみる価値があると思う。

また、地域内で一定レベルまで発展した産業分野を共同で管理することも考えられる。たとえば水産資源の合理的利用と再生、漁業、環境保護、海運輸送、通信、災害予報システムと救難体制の確立などが考えられる。

露日経済関係

旧ソ連から継承した露日経済関係にはまだ問題が残されている。特にロシアからの輸出品目は木材などの原材料のみであること、日本の民間企業に対する累積債務問題、大規模なプロジェクトが存在していないことなどが両国貿易の水準が低いことの原因であると

考えられる。

反面、ロシア経済が市場経済に移行する中で、かつての貿易独占権、中央管理制度が解消の方向にあり、この中で両国間の新しい経済交流が生じてきている。

とりあえず現在両国経済関係に横たわる問題を検討するにあたって、第一にパートナーシップという問題について指摘してみたいと思う。

以前は安定していたソ連のパートナーがソ連邦の破壊によって完全に变化してしまった。ロシアに銀行、企業などの新しいパートナーが出現してきた。インフレと経済構造の大きな変化の中で、これらの企業が外国のパートナーを求めて積極的に対外経済活動に取り組もうとしている。

こうした企業にとって、適切な外国のパートナーを見つけることは、ビジネスの成否を決定する大きな要因なのである。特に極東では、国内輸送価格が高騰したことにより、日本海近隣諸国のパートナーを見つける必要性が出てきているのである。

第二番目として相互に経済交流に対する政府のバックアップ制度を強化する必要があるということである。

大規模なプロジェクトには大きなリスクが存在し、仮に両国政府のバックアップがなければ、こうしたプロジェクトの実現は不可能となるだろう。

また、木材貿易と森林開発協力は、過去30年にわたる露日経済協力の伝統的な分野であり、今後も長期間にわたって継続されていくだろう。

しかし、原木のみを輸出し、替わりに木材伐採用の機械を輸入するという、まるで森林のクリーナーのような協力形態では、ロシア側が満足するはずがない。

当然のことながら、木材加工業分野も日本以外に数多く移管されている。

森林の再生、植林を含め、環境保護

の問題も生じてきている。ロシア極東の軍民転換を進めている企業などは木材関係機械設備を製作したいと望んでいる。ロシア極東のインフラ整備への協力は、依然として露日経済協力の重要なテーマである。両国に利益をもたらしているポストーチヌイ港等のほか、最近では日本、ロシア、ヨーロッパの国際通信回線などのコミュニケーション関連のプロジェクトも出てきている。

対ロシア技術支援については、様々な形態、中央政府、県、民間団体などの組織を通じて行われていることを高く評価すべきだと思う。

分析できるスピードを上回る早さで変化しているロシアの状況に支援の形態を適合させていけば、さらに効率的な成果がもたらされるのではないだろうか。

たとえば様々な問題を調査、研究するために日本から視察団が派遣されているが、共同で研究することで、より効率的な成果が得られるはずである。なぜならロシアのパートナーなしでロシアについての現実的な研究はできないと思うからである。

もう一つは教育についてであるが、大きなテーマより、具体的、専門的、分野別に、たとえばよく言われている銀行制度の整備という問題について行ったらいかだろうか。

第三番目にはなるべく多くの中小企業が交流に参加することを期待しているということである。

ロシアのパートナーは、大きな意味で初心者で、規模も中小である。また大手企業よりビジネスの決定に時間がかからないので、協力しやすいと思う。

こういう意味でウラジオストクで中小企業促進センターが設立されるというプロジェクトがあるが、これも高く評価すべきだと思う。

お互いの交流のための重要な問題として言葉の問題がある。翻訳と通訳はお互いに足りないと思う。

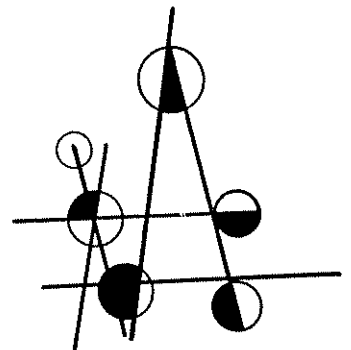
最近では日本のいろいろな組織のお陰で、極東の大きな街に日本語の先生が派遣されている。

地域レベルの交流促進

環日本海経済圏の構想実現には、政府レベルの取り組みも必要なことであるが、先日開催された日本海沿岸知事とロシア極東地域知事との会議など、環日本海経済圏の特徴は、中央政府ではなく、地域レベルの経済交流活性化だと考える。

露日関係のフロンティアであり、新幹線、国際航空路、それからロシアの文化を紹介するロシア村がある大切な新潟に環日本海経済研究所が設立されたことは、今後、環日本海経済圏に関する継続的な研究が開始されることを意味し、構想実現に向けて大きな一歩を踏み出したものと確信している。

今後の研究所の仕事の成功を祈りながら講演を終わりたいと思う。



コーディネーター 市岡 政夫
ERINA 研究所長
スピーカー Wブルックス
在日アメリカ大使館政治部
A ロチオーノフ
在日ロシア連邦通商代表部
小川 和男
ロシア東欧貿易会常務理事
信國 真哉
ERINA 調査研究部長

1. 環日本海経済圏開発の現状の位置付けおよび米国・ロシアに対する問題提起

《信國》 ERINA ができたことが象徴している通り、これからは行動計画の具体的な模索に移る段階に来ていると思います。地域経済というのは自然発生的に進行するものでありますが、それを促進するという積極的な関わりを持って合理的な経済体制をつくるという意味からは、政策的な関与をする余地、根拠がいろいろあるものと考えられます。

つまり、誰が、いつ、どのような形で行動したら良いのか、コミットしていったら良いのかという観点から、米国、ロシアに対してそれぞれ問題提起をさせていただきます。

まず、米国のアプローチというのは、原則として市場経済至上主義と言ってもよかったですと思います。

開発経済学の知見を紹介すれば、うまくいった経済というのは例外なく何らかの意味で産業政策を実施してきた、つまり政策的な介入はある意味で極めて合理的な根拠を経験的に持っているということでもあります。

こういう点からすると、米国の市場経済至上主義を中心とする考え方と、日本の、通産省が政策的な介入を通じて合理的な経済体制をつくるというアプローチの間に大きな隔たりがあります。この有効性について提起したいとおもいます。

また、極東ロシアに関しては、特にインフラの立ち後れが現実としてあるというだけではなく、実は広大な地域にわずか800万人しかいないという、開発にとっては極めて不利な条件があります。

つまりインフラへの膨大な投資を回収するのに必要な稼働が伴うかどうかという問題があります。これを解決するには国際協力を通じて稼働率を上げるように、例えば人口密度の高い中国あるいは朝鮮半島との国際協力を通じてその周辺を開発拠点と位置付けて政策的な支援を伴いながらやっていくのが一つの解決策ではないかと思えます。この点に関して、誰が、どのように関わっていくべきかというアクションプランについて、その可能性の検討から始めては如何かと思えます。

2. 米国の北東アジアに対するアプローチの問題

(1)米国の政策的なアプローチ
《ブルックス》アジアに対する米国の政策的なアプローチは、確かに百年位の歴史があると思います。各国の市場を開くというマーケットアクセスという原則はずっと前からありました。

しかし、それは日本のアプローチと対立するものとして対比するのは過言だと思います。なぜなら、例えばクリントン政権の場合、政府と企業との関係が以前と比べ違っており、パート

ナーシップのような形になってきているからです。もし、いままでのアプローチ(市場経済至上主義)を守れば、今では市場を開いても誰も来ません。ですから私達の今のアプローチはもっと日本の方法に近い、そういう時代が始まったと思います。

(2)米国の絶対優位と北東アジアに対するアプローチ

《信國》もし、それが事実だとすれば米国の歴史の中でコペルニクス的な大転換だと思います。

しかし、米国はどのようなルールで国際市場でやっていこうとしているのか、これはアジア諸国が共通にして持っている不安だと思います。ルールに基づいてやるということなのか、それとも米国の絶対優位が崩れないという範囲内でのみ国際ルールを主張しようとするのかという点であります。

私は、経済というのは放置しておけば経済合理性に基づいて自然に動いていく、その中で自然発生的な地域経済が生まれる、北東アジアはその一つであるというように考えております。

それをAPECに組み込むということはどういう意味があるのか、そもそも組み込むということはどういうことなのか、それはどういう意図があつてのことなのか、米国は果たしてルールでやろうとしているのか結果を求めているのか、結果を求めるといふならどこまでなら歯止めが掛かるのか、あるいは掛からないのかということについてお伺いします。

(3)米国の北東アジアに対するアプローチの現状

《ブルックス》もし、米国がアジア太平洋で勝手なルールを作れば、それに従うようコントロールしなければそのような政策は失敗する可能性は100%だと思います。

しかし、私達は、現在、シアトルで開催されている閣僚会議(APEC)をはじめ各国の意見を集め調整している段階にあります。こういったアプローチはまさにこれからだと思います。GATTが成功すればAPECは非常に一環したルールが築かれることになると思いますが、現状ではGATTは完成しておらず、大きな範囲ですらルール自体が全然作られていないと思います。

3. ロシア極東部のインフラの現状と課題

《ロチオーノフ》インフラというのは非常に大事な問題ですが、いろいろな組織からの努力がないと問題は解決できません。普通は、国が自分の資金でインフラを整備することになりますが、ロシアの場合、中央政府の財政面からみてインフラ整備向けの枠はないと思います。従って、国際的なプロジェクトとして進めていった方がよいのではないかと思います。通信分野のアクションプログラムの例をお話しすれば、日本は大手商社が参加し合弁企業も設立しながら通信活動を行っています。現在は、モスクワよりウラジオストックの方が日本から連絡しやすくなっています。ザルビノ港プロジェクトは、海にアクセスのない中国北東部の地域の人々にとって非常に関心のあるプロジェクトであり、既に鉄道の建設が具体的なレベルまでいたっております。

また、ハバロフスクのアムール川の鉄橋の老朽化は、ザルビノ港や通信事業よりもっと深刻であり、同時に国際的なプロジェクトとして取り組みにくい難しい問題であります。

一方、国際的なプロジェクトとして取り上げた方がよいと思われるものに、ワニノ港があります。どうしてかといいますと、まずバム鉄道があり、シベリア鉄道の北の第2ルートとして

ヨーロッパまでのもう一つのアクセスの役割を十分果たす鉄道だという点です。バム鉄道の東の終点、海へのアクセス拠点、それがワニノ港であります。ワニノ港の拡充プロジェクトであれば、日本からの参加も十分あり得るのではないかと思います。もう一つの問題は、ロシアから日本へ石油商品を輸出していないということです。積み替える設備のある港が一つもないという問題です。この点からしても極東の港を整備すればお互いの貿易拡大に役立つのではないかと思います。

4. ロシアに対する協力として日本は何をなすべきか。

《信國》日本はどういう制度的な対応をやったらロシアへの協力が可能になるのでしょうか。日本は何をなすべきなのでしょうか。県のレベルを超える、あるいは東北地方の力を越える問題が多々あると思いますが如何でしょうか。

《小川》地方のレベルでできることと、中央でできることとは違うと思います。

私は東京の者ですが新潟大学に来た時、非常に啓発されたのは環日本海経済圏というような考え方がこの新潟から出てきたということでした。東京にはそういう考え方はありませんでした。しかも私が新潟大学にいたのは1986年度と1987年度であり、その時既に、現在、名古屋大学におられる涂照彦(村岡輝三)教授が当時、新潟大学経済学部で「環日本海経済圏」という言葉を使って一番基本的な構想をお書きになっていました。環日本海経済圏構想は1988年から始まったと言われますが、それは少し違うと思います。私自身が環日本海経済圏という言葉を使って、新潟にはこうい

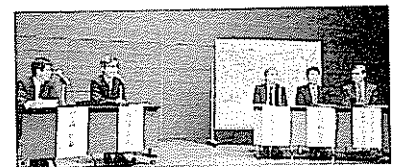
う考え方があるんだということを「エコノミスト」という雑誌に書いたのは1986年秋なのです。

そういう物の考え方、イニシアチブがやはり地方から発しているということに意味があります。環日本海経済圏が今では日本全体で問題にされてきているわけですから、地方のイニシアチブが国を動かす、あるいは国際関係を動かすということがあるわけです。

地方が動かした例としては、ハバロフスクーハルピン間の航空路の開設があります。これは旧ソ連と中国との航空協定で開設されたのですが、その前に新潟市が旧ソ連と中国の両政府に働きかけて、この航空路開設に至ったものです。航空路の開設というのは政府間の交渉であって、その頃の中国やソ連は日本の地方都市が動かせるような政府ではなかったのは皆様方がよくご承知のことと思います。

私はそういうようなことが重要なものであって、全体の枠組みを最初からどう作ろうかということではないと思います。一つ一つの具体的なイニシアチブから大きな物事が動いていくというように考えているわけです。

5. 会場との質疑応答



(Q1) ロシアの商取引に対する意識改革の必要性について

《貿易実務者》かつて日ソ貿易というのは、一時、西ドイツを抜いて第1位になったことがありました。

それが今では、日本がロシアから輸入している総額は34億ドル/年程度まで大幅に落ちております。昔ソビエトというのは、まず政治が落ちついていました。何か取引しても安心して

やれました。貿易取引きをしている者は、自国の同業他社とかあるいは他国との比較で見るとは。より良いものをより安く安定的に供給してくれるところと取引きするわけです。ところがこの不安がある限り取引きはなかなか難しい。

私共が取引きしている中国、韓国、台湾といったところに商品を発注する時にはスペック（仕様明細）に合致したものがきちんと来ます。しかし、ロシアは悪い物を込みで買ってくれと言ったりします。私共としては1級品は売れるが3級品は売れないことになり。講演の中で、中ロ貿易は伸びているというお話がありました。中国もロシアも品質規格にそれほど厳密でないから合意に達する部分があるのかもしれない。

私は、より良い物をどうやって作るかというふうに考える意識改革がロシアにとって必要だと思います。ロシアは、日本との商取引きに時間がかかると言いますが、私共としてはどうしてもロシアとの取引きは慎重にならざるを得ません。ロシアに全てまかせられるようになれば、日本との商取引きは一段と伸びると思います。

《回答者 ロチオーノフ》一言で言うと企業の信頼性の問題だと思います。ロシアは市場経済を導入して間もないため取引きの経験不足があります。ご指摘のようなトラブルでロシアの企業が外貨をもらえなくなれば、経験によりもっとより良い取引きをやるようになると思います。

(Q2) 図們江開発プロジェクトについて

《港湾実務者》このプロジェクトの問題は物流の問題としてとらえた方が理解しやすいのではないかと思います。が如何でしょうか。

なぜなら、中国吉林省の貨物の大半、90数パーセントが大連港回りとな

っており、このルートをもっと縮めたいというのが図們江開発の問題の発端だからです。

日本海側の出口としては、これまでお話のあったザルビノ港、北朝鮮の清津港・羅津港、中国の防川の3つのルートがあります。これらの港は、現在、存在している港なのであります。どうして3つのルートがあるのかというと、1つには、他国に作る港が将来とも保障できるかという安全保障の問題があります。2つめは、ルート間の競争原理の問題であります。例えば、ザルビノ港開発の問題が出た途端に清津港の輸送の値段が半分になったという実例があります。3つめは、それぞれのルートの絶対量がそう大きくないことから今のところ競合しない形になっており、並存しながら競合ができるということでもあります。そういうわけで吉林省としてはこの3つのルートの検討を同時に進めているというのが現状であろうと思います。防川（中国）の問題については、ロシアでは大きな港にするのは困難な状況にある一方、今の状況のまま手をこまねているばかりではない方がよいと考えられますので、貨車の利用がOKになりましたら1,000トン型の川船（バージ船）利用に備えるべきであるというふうになっております。

《回答者 小川》図們江開発の問題を物流の問題としてとらえるのは当然のことではあります。が、図們江開発はそれだけではないと思います。やはり地域開発という方に力点を置くべきだと思います。

UNDP（国連開発計画：図們江開発を推進）とUNIDO（国連工業開発機関：ウラジオストク広域経済開発構想を推進）の2つの開発構想は、非常に将来的なそれこそ構想の域を出ないものであると思います。従って、ご指摘のとおり当面は物流の問題に焦点があ

たるものと思います。

《回答者 ブルックス》レジャー産業に関するプロジェクトも検討すべきではないでしょうか。シベリアのインフラ整備はとても難しいと思いますが、釣りとかハンティングといったレジャー産業を興せば簡単にできると思います。

《回答者 小川》レジャーに対する考え方について、ロシア人は、米国人や日本人とは違う考えを持っていると思います。とにかくロシアでは、ハイテクのようなものをやりたいという考えがまずあります。そして、観光がお金になるという考えはまずありません。ロシア人はレジャーというものは、お金をかけないで休むものというように考えています。ロシア人達が、観光開発がお金もうけにつながると理解するには相当な時間を要すると思います。

《回答者 ロチオーノフ》まず、インフラのないところで魚釣り等のレジャー産業をやってお客が多くつくかという点が問題であります。もし、お金もうけできないようなプロジェクトだったらこの会社もやりません。自然探検等の冒険を対象にした少人数のプロジェクトでは意味がありません。

逆に、日本に立地したレジャー産業は大きなポテンシャルがあると思います。最近新潟にできたロシア村は直接的にも環日本海経済圏の促進に役立っているプロジェクトの1つではないかと思います。

最後に港の開発問題については、新規港湾を建設するよりは、既存港湾のマネジメント（管理）を向上させた方が経済的であり、物流の規模も拡大すると思います。例えば、ウラジオストク港だけでも合理化したら十分な積み替えができ貿易量も拡大すると思います。

経済発展と社会間接資本

～新たな産業部門間モデルによる

中国東北三省の社会間接資本の将来推計の試み～

宮島 亨

経済が発展するにつれ、産業構成は変化するが、それら
の間の計量可能で普遍性のある連関の存在は、これまで必
ずしも認められてはいなかった。

しかし、これまでのように両者の直接的な関係を探るだ
けではなく、それらを取りまく諸環境をも変数として導入
することにより、両者の関係を計量モデルに抽出すること
が可能と考えて作成されたのが新しいモデル（信國）であ
る。

このモデルをPERT(Project Evaluation & Review
Technique)の分析概念と組み合わせることにより、特定の
国や地域の経済発展の将来像をシミュレートすることがで
き、将来の経済発展の諸段階における産業構成やその実現
に要する社会間接資本（インフラ）の必要水準、職種別所
要労働力等の集計値の算出が可能となる。

その試みに、このPERT-計量モデルを、中国の東北三省
（遼寧、吉林、黒龍江の各省）の経済発展の将来推計に適用
し、約30年後の2021年に目標とする所得水準を達成するま
での産業構成の推移をシミュレートしてみた。この中
には、例えば社会資本サービスの毎年の必要供給額が示され
ている。現時点ではデータに制約があるものの、今後、使
用データを豊富にし、モデルを精緻化すれば、これら地域
の経済開発ビジョンの策定に具体的な貢献をなすものと
確信する。

1. はじめに
2. モデルの概説
3. 式の説明
4. 中国東北三省の将来推計

1. はじめに

産業部門間モデルについては、その産業発展段階と産業
部門間の構成との相関の有無や、これを前提とした将来推
計について、必ずしも一般の認知が得られてきたとは言い

がたい。

しかし、ここに使用した接近方法は、既にインドネシア
政府の経済発展計画の立案に用いており、そこでは、産業
部門構成に基づく30年程度の将来推計における誤差が全産
業部門合計で0.5%未満に収まるなど、十分な有効性が確
認されている。本研究においても、別表2にある通り、30年
間のシミュレーションで発生する相対誤差はGDP(産業構成
比の合計で定義上1でなければならない。計算値とこれと
の比がAF欄の値である)で0.5%となり、極めて小さい。

これまでのモデルは、経済発展段階の指標としての国民
一人当たり所得と産業別産出量との相関のみを単純に測定
するものが大半であったが、このモデルでは国家間の地理
的特性や資源賦存率など、経済を取りまく環境も構造を規
定する変数として考慮している。

さらに、環日本海地域への応用例として、中国研究ク
ループがこのモデルによる中国東北三省の一人当たり2,
000ドル経済の達成に至るまでの社会資本サービスの必要
額の推計を行った。

2. モデルの概説

a) データ

モデルの推定に使用したのは、アジアの発展途上国12カ
国の1970年代から1990年までの経済データである。景気変
動による産業構成変化の影響を除くため、年次データはそ
のままの形では用いず、それを景気循環ごとに平均化した
ものをサンプルとした。

同時に、人口規模と人口密度によって対象国の取捨選択
を行っている。現段階で可能な範囲でより頑健なモデルを
作成するため、人口の過小あるいは希薄な国は除外した。
この結果、最終的にサンプルの大きさは35(1カ国当たり平
均3要素)となった。(表1参照)

b) モデルの概要

利用可能なデータを最大限に活用するため、経済活動分野を10のセクター(鉱業、および後述の構造方程式の(1)~(9))に分類した。ここで鉱業セクターは天然資源の賦存状況に規定されるので外生変数とした。さらに、いくつかの補助的な定義式も用いて、残る9セクターの構造方程式を推定した。このモデルの性格から明らかなように、この方程式の変数は相互に影響を及ぼすので、直接最小自乗法ではその推定値にバイアスが生じるため、二段階最小自乗法で構造パラメーターを推定した。こうして導出された構造方程式は十分な説明力を持つものである。

の大小と細長いか丸いかといった形状の違いは、国土内の物理的な移動時間を左右し、インフラ投資やコミュニケーションなどに少なからぬ影響をもつ。この要素を加味するため、国土面積と人口(密度)のみならず (sqrA) と (Nnorm) を外生変数として与えている。

(B) 自然資源賦存率

天然鉱物資源のほか、農業や漁業、林業などの資源も含むべきものであるが、オイルショック以降のエネルギー資源の突出した重要性と初版モデルとしての簡便性を重視し、このモデルでは鉱物資源のみを外生変数とした。

3. 式の説明

a) 全体的な構造

このモデルは経済発展過程における産業部門相互間の影響を構造的にみるものである。ここで相互作用に関わるカテゴリーとして次の3つを想定し、その特徴を表す要素を外生変数として与える。それらは、(A)地理的特性、(B)自然資源賦存率(鉱業セクターのGDP比として与えられる)、(C)経済環境、である。各カテゴリーの要素は以下のとおり。(図1参照)

(A) 地理的特性

- 1) 国土面積 : $A \text{ km}^2, \sqrt{A} = \text{sqrA}$
 - 2) 国境線長で基準化した広さ : $\text{面積} / \text{国境線長} = \text{Nnorm}$
 - 3) 人口 = N
 - 4) 人口密度 = N/A
- 国土面積と人口は経済発展に少なからぬ影響をもつが、そのみならず、その地勢的形状も、経済発展を制約する重要な要素である。例えば、国土面積

図1 産業部門間開発モデルのフローチャート

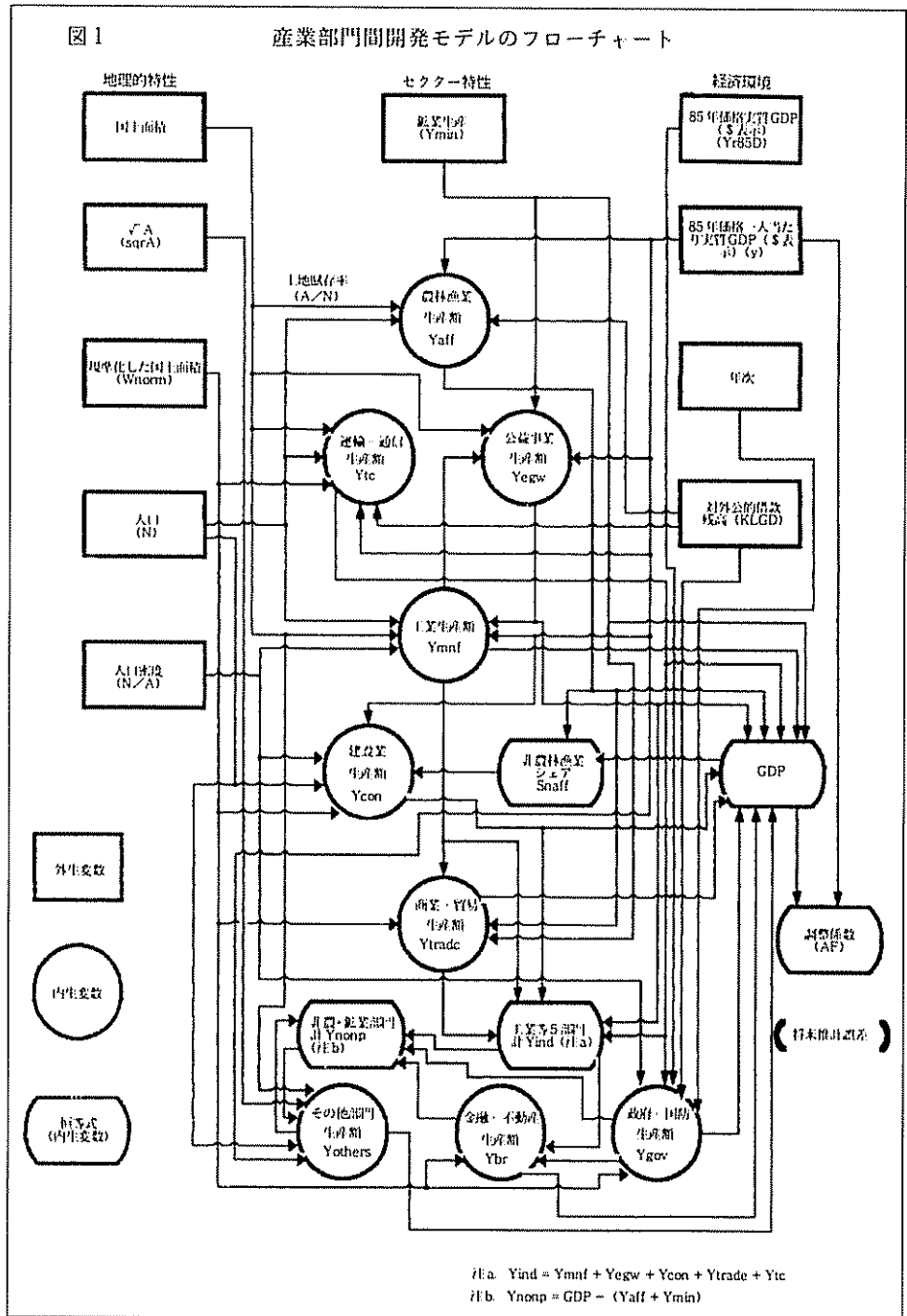


表1 経済発展段階と産業部門別構成比 (%) ～サンプルデータ～

順位 番号	開発段階 中央率次	国名	一人当たりGDP ('83年\$ 価格)	人口 (百万人)	人口密度 (人/km ²)	1. 鉱業 Smin	2. 農林漁業 Saff	3. 工業 Smmf	4. 建設業 Scon	5. 公益事業 Segw	6. 運輸・通信 Stc	8. 金融・ 不動産 Sbr	9. 政府・国防 Sgov	10. その他 Sothers	
1	1981	バングラデシュ	133	89	621	0.1	45.5	10.5	4.3	0.3	9.0	10.4	1.8	2.6	15.5
2	1983	バングラデシュ	139	95	661	0.1	43.2	9.7	4.9	0.5	11.1	9.7	1.6	2.6	16.6
3	1987	バングラデシュ	148	104	723	0.1	40.3	9.8	5.6	0.7	11.5	9.2	2.0	3.8	17.0
4	1990	ミャンマー	150	40	60	0.9	49.2	9.1	1.7	0.7	4.3	22.9	1.1	5.7	4.4
5	1990	バングラデシュ	156	113	784	0.1	37.7	9.8	6.1	1.2	11.9	9.2	1.9	4.2	18.0
6	1981	ミャンマー	161	33	49	1.2	37.3	10.1	2.7	1.2	5.6	21.8	3.9	10.1	6.1
7	1985	ミャンマー	173	37	55	0.9	48.7	9.6	1.7	0.5	4.1	23.4	2.5	4.7	4.0
8	1980	インド	217	675	205	1.6	37.5	18.2	4.9	1.7	4.7	12.1	8.9	4.7	5.8
9	1984	インド	241	728	221	1.7	36.1	19.1	4.6	1.9	4.8	12.3	9.1	4.9	5.6
10	1981	パキスタン	244	85	107	0.5	30.2	16.1	4.7	2.5	8.7	15.0	6.7	8.5	7.2
11	1985	パキスタン	276	96	121	0.4	27.2	16.6	4.1	2.4	10.1	16.0	8.3	7.5	7.3
12	1988	インド	280	797	242	1.8	32.2	20.3	4.3	2.2	5.3	12.7	10.0	5.6	5.6
13	1988	パキスタン	302	105	132	0.5	26.2	17.3	4.3	2.8	9.9	16.5	7.9	7.3	7.4
14	1980	スリランカ	308	15	223	1.3	27.1	20.1	5.4	0.5	9.3	21.4	1.5	5.3	6.6
15	1985	スリランカ	360	16	239	1.6	24.6	19.0	5.1	0.6	10.1	25.2	2.2	5.3	6.1
16	1989	スリランカ	386	17	253	3.2	21.6	20.4	5.2	0.6	9.6	25.9	2.2	8.5	2.8
17	1980	インドネシア	428	148	78	9.4	30.8	14.9	5.8	0.7	5.5	16.7	4.9	7.8	3.5
18	1983	インドネシア	496	158	83	16.8	24.7	14.2	5.8	0.5	5.5	15.4	3.7	4.9	12.4
19	1988	フィリピン	602	59	195	1.8	23.5	25.3	5.4	3.0	5.4	15.8	6.7	7.8	3.5
20	1989	インドネシア	609	176	92	16.0	20.6	18.3	5.4	0.6	6.6	17.1	7.4	5.2	12.4
21	1981	タイ	620	47	92	2.5	20.5	21.7	4.5	2.0	6.6	17.1	3.7	4.2	10.2
22	1979	フィリピン	663	47	157	1.4	23.8	27.8	9.2	1.9	4.9	12.9	3.7	4.2	10.2
23	1983	タイ	678	50	97	2.4	19.8	21.5	4.5	2.3	7.0	16.3	7.4	5.4	13.4
24	1982	フィリピン	685	51	170	1.4	22.7	26.7	10.1	2.4	4.9	13.1	3.5	4.3	11.0
25	1987	タイ	830	54	104	2.5	17.7	22.6	4.3	2.7	7.2	16.9	7.7	4.9	13.6
26	1980	マレーシア	1,732	14	41	10.1	23.6	19.3	4.5	1.4	5.5	11.6	8.3	10.9	4.8
27	1982	韓国	1,861	39	397	1.2	14.4	28.2	7.7	2.2	7.8	12.3	8.6	8.6	9.1
28	1983	マレーシア	1,979	15	45	9.9	21.2	19.7	5.2	1.5	5.9	12.2	8.5	11.9	4.0
29	1987	マレーシア	2,026	16	49	10.6	21.2	22.0	3.8	1.8	6.6	10.9	9.0	12.2	1.9
30	1990	マレーシア	2,433	18	54	9.8	18.7	27.0	3.6	1.9	6.9	11.1	9.7	10.8	0.6
31	1980	台湾	2,474	17	485	0.8	8.2	36.0	5.5	3.3	5.6	12.9	12.6	10.7	4.4
32	1987	韓国	2,687	41	418	0.9	10.9	32.8	7.3	3.0	7.5	12.7	9.1	6.4	9.3
33	1983	台湾	2,906	19	516	0.6	6.8	37.6	4.5	3.4	6.2	13.5	13.1	10.5	3.7
34	1990	韓国	3,529	43	433	0.6	7.9	33.6	8.6	3.4	8.1	12.4	10.1	5.4	9.9
35	1987	台湾	3,917	20	543	0.5	5.2	38.6	3.9	3.6	6.1	14.2	14.7	9.2	3.9

(C) 経済環境

GDP、および一人当たり所得、公的借款導入額、年次といった要素により規定される経済発展の段階である。所得の比較については、各国の1985年価格表示の現地通貨による各発展段階毎の産出額を同年の為替レートでドルに換算したものをを用いた。

b) 構造方程式

(1) 農業/漁業/林業(Agr./Fishery/Forestry) = Y_{aff}

このセクターの生産額は、次の a) ~ c) の3グループの変数により決定される。

a) 一人当たり所得(y)により規定される経済発展段階と、工業部門の対GDPシェア(Sind)。

b) 経済規模と人口(N)、一人当たりの国土面積(A/N)。

c) インフラの代用指標としての対外借款額(KLGD)。

資本ストックが最適な指標であるが、発展途上国においては現状では有効なデータは得難い。

これら変数の考察から、このセクターでは人口との相関の高さが認められた。

(2) 工業(Manufacturing) = Y_{mf}

このセクターは経済発展段階(一人当たりGDP)および規模の経済を表す人口規模との相関が極めて高い。産業インフラ(Yegw: 電気・ガス・水道)はこのセクターの開発を促進するものの、広大な国土を有する場合には第一次産業の割合が高くなり、結果的に工業セクターのシェアは相対的に低いものとなる。

ここで、このモデルで用いたサンプルが一人当たり所得4千ドル未満であることを指摘しておきたい。UNIDOの検証(1992年)に示されたように、4千ドル前後を境に産業発展のパターンは変化する。そのため、ここでのモデルも同じ領域に限定した。これ以上のレンジでは、新たなパラメーターを用いる必要がある。

(3) 建設業(Construction) = Y_{con}

経済発展段階に加え、非農業セクター(Snaff)のシェアとの相関が認められた。国土面積(A)や地形もこのセクターの相対的な発展に影響を与える。広大な国土は交通部門の発展に重荷となり、経済の拡大にとって割高なコストを意味することとなる。ただし、このマイナス効果は通信の発達により代替される部分もあり、交通・通信セクター(Y_{tc})全体の影響の方向は定性的には定まらず経験則とし

てのみ定まる。

(4) 公益事業(Electricity/Gas/Water) = Y_{egw}

電気・ガス・水道の供給は工業セクターと密接に関連している。同時に鉱物(エネルギー)資源の賦存度との代替効果をもち、(Y_{mf})に関する弾力性が高い。この相関は経済発展段階との関係よりも強い。

(5) 運輸・通信

(Transportation and Telecommunications) = Y_{tc}

このセクターの活動はインフラの整備状況に大きく依存する。そのため、途上国においては対外借款額との相関が強い。このほか、開発段階や人口規模、国土面積などもこのセクターを規定する要素となる。

(6) 商業・貿易(Trade) = Y_{trade}

地理的形狀の制約のなかでの農林漁業、鉱業、工業の3つのセクターの有形財の交換額が主体となる。しかし、これらを合計してもその係数は1に満たない。つまり、これら3セクターの成長がGDPの伸びを著しく上回らない限り、この(商業)セクターのシェアは低下する。経済発展の入り口を過ぎる頃からリーディングセクターは他へ移ることとなるが、さらにその後の発展段階における貿易の活発化で、再びシェアをあげる可能性がある。

(7) 金融と不動産(Banking and Real Estate) = Y_{br}

開発の初期段階においては、一般に政府部門(Y_{gov})は経済のイノベーターであり、とりわけ金融部門の制度的整備や経営に及ぼす影響は大きい。また、工業セクター(Y_{ind})との相関も見いだせるが、その他の産業分野との関連は比較的薄い。地理的な条件もこのセクターの発展に影響を持つ。

(8) 政府・国防(government and Defense) = Y_{gov}

政府部門の活動は経済規模(GDP)とは関連せず、開発段階や海外借款(KLGD)、国土の形状(W_{norm})との相関が強い。

(9) その他(Others) = Y_{others}

このセクターはサービスと都市部の非公式経済活動からなり、非農林漁業部門(S_{nonp})のシェアと正の相関を持つ。経済発展が進むにつれ、この非公式経済活動は商業(貿易)、金融、運輸・通信といったセクターに含まれることとなり、所得の分布密度(YVA)と負の相関を示す。一人当たり所得などによる発展の局面、人口規模などにより示され

る経済規模などが主要な決定要素である。

4. 中国東北三省の将来推計

a) 開発における社会資本(EOC)コスト

この産業部門間開発モデル(DPM)に基づき、ほぼ30年後に当たる2021年の中国東北三省について公益事業にかかわる社会資本サービス(電気・ガス・水道:Yegw、運輸・通信:Ytc)の必要供給額を推計した。

その方法は、2021年の一人当たり所得(GNP)2,000ドルを目標値とし、人口増加率を所与として、産業セクター毎の生産を推計するというものである。ここで、産業部門ごとの初期値は、1991年の社会総産値を1987年の中国の投入産出表に基づき各産業部門へ配分したのち、2. 農・林・漁業、7. 商業・貿易の2部門に2を、また、3. 工業、5. 公益事業、6. 運輸・通信の3部門に1/2を乗じ、原数値を補正した上で行った(注1.)。

その結果が別表2である。本稿では紙幅の関係から、吉林、黒龍江両省については割愛し、遼寧省に関する算出結果のみを掲載した。

b) 遼寧省における社会資本サービスの必要額

別表2に示したとおり、遼寧省の1991年(一人当たりGDP 574ドル)から2021年(一人当たりGDP 1,989ドル)へのシミュレーションでは、5. 公益事業(電気、ガス、水道)と6. 運輸・通信の2部門の合計である社会資本サービスのGDPに占める割合は、1991年の4.8%から漸増し、2001年には5.5%、2011年には6.5%、そして2021年には7.5%が必要となる。この間の年平均経済成長率4.98%に対し、5. 公益事業は8.7%、6. 運輸・通信は4.7%の成長という結果であり、両部門合計では6.5%と経済成長率を上回る増加(両部門への投資と整備)が必要と試算される。しかも、社会資本サービスの供給には多大の投資(資本産出比が10~20と極めて高い)が必要であると共に、電気、ガス、水道部門の投資には、資本財の輸入、従って外貨稼得も必要となる。

c) むすび

1987年の投入産出表は、従来のMPS(物的生産物勘定体系)方式から、サービス部門なども含むSNA(国連統計局による国民経済計算の体系)に近い形での初の集計によるも

のであったが、すでに述べたとおり、各産業部門間の産出額においては、国際市場価格と単純な比較はできない。しかし、市場経済化後のデータの蓄積が進めば、そうした比較もいずれ可能となる。また、本稿で算出した資本サービス(フロー)を所要資本ストックに変換するための限界資本係数(ICOR)の算出も可能となる。これらのデータ収集により、モデルのいっそうの精緻化を進めたい。

注1. 1991年部門別生産額の推計方法

データは国家統計局による「中国統計年鑑1993年版」(資料a)および「中国投入産出表1987年度」(資料b)を使用し、資料aの社会総産値(物質部門の中間投入を含む総生産額)と資料bの中間投入率から付加価値額を算出した。非物質部門は大まかに物質部門と非物質部門の産出額の比率から推計した。(資料aには国民総産値(GNP)が表示されているが、このような経緯からここで算出したGNPとそれとは一致しない。)各省の数値はこの比率を当てはめて算出した。この段階での遼寧省における産業3部門のGDPに占める割合は、それぞれ、第一次産業17.5%、第二次産業58.1%、第三次産業24.4%であり、われわれのモデルにおけるサンプルとの比較では、第二次産業の比率の大きさと農業の小ささが際だっている。

中国の経済システムについては以下の点を勘案せねばならない。

1) 農工部門は政策的価格により市場価格体系とは乖離を生じている。

2) また、第三次産業においては、社会主義国がこれまでは一般にサービス等の非物質生産を生産額に算入してこなかったことから集計基準や技術に未成熟な点がある。

3) これに加え、国营企業などでは、原料から最終製品への過程で通常生じる財の売買が、同一組織内で行われるため、相当額の商業生産が未算入となっているものとみられる。

ここでは、初期年次における産業別構成の検討は別途の課題とし、大まかな仮説に則り既述の乗数で5部門の産出額を修正した後、モデルによる推計を試みた。(産業別の評価については、中兼和津次著「中国経済論」東京大学出版会 1992などを参照されたい。)

(環日本海経済研究所研究員)

表2 産業部門間開発モデル (Development Phase Model)

国 (地域) 名 : 遼寧省

目標と条件設定

目標年次 : 2021年

人口増加率 : 0.7%/年

対外借款増加率 : 5.0%/年

目標一人当たり所得 : US\$2,000 ('85年価格基準)

鉱業生産増加率 : 5.0%/年

所得成長率 : 4.98%/年

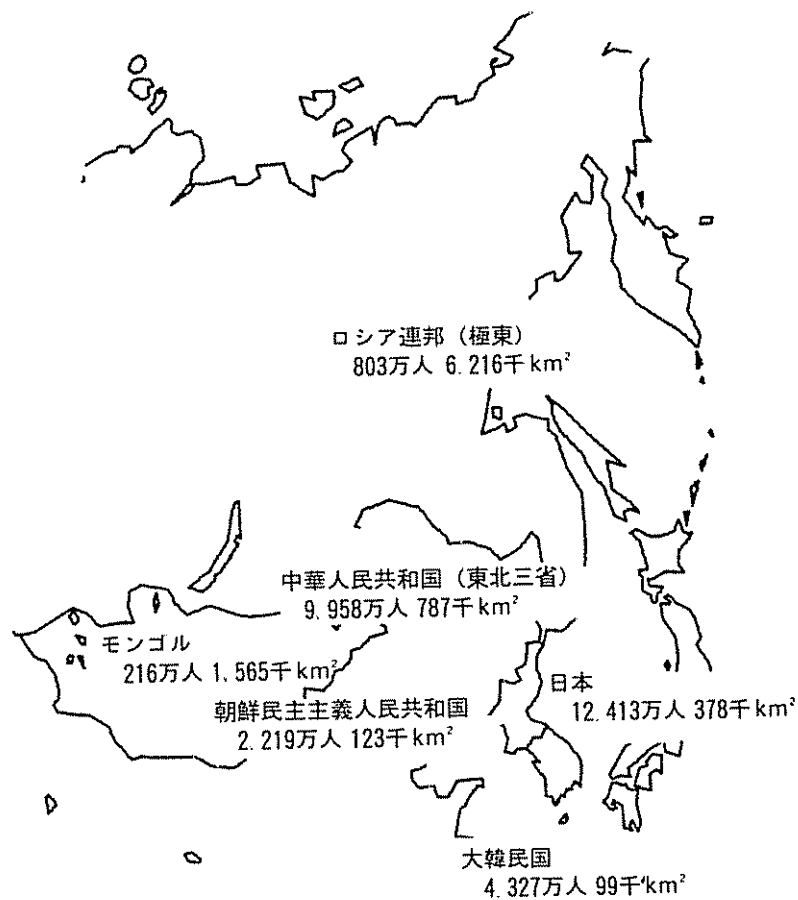
年次	年US\$価格GDP(百万\$)		AF値 (A)/(B)	人口 (百万人)	一人当たり GDP(US\$)	1.鉱業 Smin	2.森林漁業 Saff	3.工業 Sminf	4.建設業 Scon	5.公益事業 Segw	6.運輸・通信 Stc	7.商業・貿易 Strade	8.金融・ 不動産 Sbr	9.政府・国防 Sgov	10.その他 Sothers
	(A) 定率	(B) 推移推計													
0	22,892	22,892	1.000	39.9	574	5.8	34.9	22.4	4.8	1.6	3.2	18.9	2.6	4.6	1.3
1	24,032	23,904	1.005	40.2	595	5.8	34.2	23.0	4.9	1.7	3.2	18.9	2.6	4.6	1.3
2	25,229	24,971	1.010	40.5	617	5.8	33.4	23.5	5.0	1.7	3.2	18.8	2.7	4.5	1.3
3	26,485	26,095	1.015	40.7	640	5.9	32.7	24.0	5.1	1.8	3.2	18.7	2.7	4.5	1.4
4	27,804	27,279	1.019	41.0	665	5.9	32.0	24.6	5.2	1.9	3.2	18.6	2.8	4.5	1.4
5	29,189	28,527	1.023	41.3	690	5.9	31.3	25.2	5.3	1.9	3.2	18.5	2.8	4.5	1.4
6	30,642	29,843	1.027	41.6	717	5.9	30.5	25.7	5.5	2.0	3.2	18.4	2.9	4.4	1.4
7	32,168	31,232	1.030	41.9	745	6.0	29.8	26.3	5.6	2.1	3.2	18.3	2.9	4.4	1.4
8	33,770	32,697	1.033	42.2	775	6.0	29.1	26.9	5.7	2.2	3.2	18.2	3.0	4.4	1.5
9	35,452	34,244	1.035	42.5	806	6.0	28.4	27.4	5.8	2.2	3.2	18.0	3.0	4.4	1.5
10	37,218	35,877	1.037	42.8	839	6.0	27.8	28.0	5.9	2.3	3.2	17.9	3.1	4.3	1.5
11	39,071	37,601	1.039	43.1	873	6.0	27.1	28.6	6.0	2.4	3.2	17.8	3.1	4.3	1.5
12	41,017	39,423	1.040	43.4	909	6.0	26.4	29.1	6.1	2.5	3.2	17.6	3.2	4.3	1.5
13	43,059	41,348	1.041	43.7	946	6.0	25.8	29.7	6.2	2.6	3.2	17.5	3.3	4.2	1.5
14	45,204	43,382	1.042	44.0	986	6.0	25.1	30.3	6.3	2.7	3.2	17.3	3.3	4.2	1.5
15	47,455	45,533	1.042	44.3	1,028	6.0	24.5	30.9	6.4	2.8	3.2	17.2	3.4	4.1	1.6
16	49,818	47,807	1.042	44.6	1,072	6.0	23.9	31.4	6.5	2.9	3.2	17.0	3.4	4.1	1.6
17	52,299	50,211	1.042	44.9	1,118	6.0	23.2	32.0	6.6	3.0	3.2	16.9	3.5	4.1	1.6
18	54,904	52,755	1.041	45.2	1,166	6.0	22.6	32.6	6.7	3.1	3.2	16.7	3.5	4.0	1.6
19	57,638	55,446	1.040	45.6	1,217	6.0	22.0	33.2	6.8	3.2	3.2	16.5	3.6	4.0	1.6
20	60,509	58,294	1.038	45.9	1,271	6.0	21.5	33.7	6.9	3.3	3.2	16.4	3.6	3.9	1.6
21	63,522	61,308	1.036	46.2	1,327	6.0	20.9	34.3	7.0	3.4	3.1	16.2	3.7	3.9	1.6
22	66,685	64,498	1.034	46.5	1,387	6.0	20.3	34.9	7.0	3.5	3.1	16.0	3.7	3.8	1.6
23	70,006	67,876	1.031	46.8	1,449	6.0	19.8	35.4	7.1	3.6	3.1	15.9	3.8	3.8	1.6
24	73,493	71,453	1.029	47.2	1,515	6.0	19.2	36.0	7.2	3.8	3.1	15.7	3.8	3.7	1.5
25	77,153	75,242	1.025	47.5	1,584	6.0	18.7	36.6	7.3	3.9	3.1	15.5	3.9	3.7	1.5
26	80,995	79,256	1.022	47.8	1,657	5.9	18.2	37.1	7.3	4.0	3.1	15.3	3.9	3.7	1.5
27	85,029	83,508	1.018	48.2	1,734	5.9	17.7	37.7	7.4	4.1	3.0	15.1	4.0	3.6	1.5
28	89,263	88,014	1.014	48.5	1,814	5.9	17.2	38.2	7.4	4.3	3.0	14.9	4.0	3.6	1.5
29	93,709	92,790	1.010	48.8	1,900	5.9	16.7	38.8	7.5	4.4	3.0	14.7	4.1	3.5	1.5
30	98,376	97,853	1.005	49.2	1,989	5.8	16.3	39.4	7.5	4.5	3.0	14.6	4.1	3.5	1.4

北東アジア諸国の主要経済指標

(1991年)

	総人口※1 (万人)	面積 (千km ²)	GNP※2 (億ドル)	GNP/人 (ドル)
日本	12,413	378	34,074	27,450
(内日本海沿岸14道府県)	3,090	173	6,857	22,195
中国	115,823	9,597	3,801	328
(内東北3省)	9,958	787	419	421
韓国	4,327	99	2,708	6,258
ロシア	14,870	17,075	7,739	5,204
(内極東地域)	803	6,216	571	7,113
北朝鮮	2,219	123	229	1,032
モンゴル	216	1,565	22	1,019
合計	149,868	28,837	48,573	
北東アジア地域合計	20,613	8,963	10,806	※3

- ※1 年末値 ただし、韓国、北朝鮮は年央推計、日本の地方値は1991年3月末住民基本台帳人口
- ※2 日本は1991年の円ドル相場期中平均値により換算(日銀調) 日本の地方値及びその換算レートは1990年度 北朝鮮は韓国銀行推定値 モンゴルは90年推定値 ロシアは購買力平価によるGDP
- ※3 ロシア極東部の地域GDPは1990年末固定ファンド(7.38%)による按分、なお1991年平均の労働者比は5.78%
- 出典:「国民経済計算年報平成5年度版」経済企画庁経済研究所
 「World Year Book」共同通信社 1993年3月
 「Country Report 2nd quarter 1993 Russia」The Economic Intelligence Unit



Topic

「社会主義市場経済確立のための若干の問題に関する決定（50条決議）」

昨年11月11日から14日にかけて、北京で「三中全会（中国共産党第14期中央委員会第3回全体会議）」が開催され、「社会主義市場経済確立のための若干の問題に関する決定」が採択された。この「決定」は、1978年から始まった改革開放路線を総括し、金融、財政、税制などの経済システムの根幹となる各分野での大胆な改革をうたっており、「90年代の経済改革の行動指針」として、極めて大きな意義を持っている。内容的には、単に抽象的理想的な政策目標を示すに止まらず、「社会主義市場経済」の枠組みを具体的に提示し、その実現のための手段を示す実質的なものとなっている。特に、中国人民銀行の中央銀行としての機能強化や分税制の導入を伴う税制改革など、経済のマクロコントロールを強化するための環境づくりの具体策を明示し、バランスのとれた経済発展に制度的裏付けを与える点で画期的である。しかし、税制改革に対する地方政府の反発や、国有企業の改革に伴う失業問題など、「決定」の内容の具体化のために解決すべき問題が山積しており、今後、この「決定」がどこまで現実に実施できるかが焦点となる。

その概要を整理して示せば以下の通り。

決定の10章	実質所得	対外バランス	金融と物価	内部バランス	固有の条件
1 経済改革が直面する新たな情勢と任務。	94年度の経済成長率目標9%に減速させる。(李鵬首相'94.1)		2桁インフレ 都市と農村との所得格差 「権力の商品化」対策		
2 国有企業経営構造の転換と、現代的企業制度の確立。	所有と経営の分離(責任化) 国有企業: 工業生産額の約1/2を占めるが、4割は赤字(*)	* 1992では 10.3/861.2 (万社) 1.2% 4.521/6.621 (万人) 68% 17.824/37.066 (億元) 48%		赤字補填の廃止(国家財政赤字の最大要因) 長期欠損を出して債務をカバーできない企業は法律に基づいて破産	社会主義としての公有制を主体とする方針を堅持するが、一部の地方、産業分野では私有制が公有制をしのぐ例外を認める。 一般の小型国有企業の請負経営、リース可。集団あるいは個人への売却も可。
3 市場体系の育成、発展。			価格自由化の促進		
4 政府機能の改変と健全なマクロ経済調整体系の確立。	インフラ建設の促進によるボトルネックの改善	外国為替管理体制の改革を伴う変動為替レート制度の確立 徐々に人民元を交換可能な通貨に	中国人民銀行の独立化(中央銀行の管理機能強化) 財政赤字補填(通貨増発による)をやめる。	国税と地方税を分離して徴収する「分税制」の導入 (現行は「請負制」 税収 国4:地6) 税収対GNP比 '78 31.2% '92 16.6%	再分配により沿岸部と内陸部の格差是正を図る。 政策性銀行(輸出入・開発)の新設 專業銀行は商業銀行に徐々に転換
5 合理的な個人収入分配と社会保障制度の確立。			公平な所得分配をめざし、個人所得納税申告制度確立	(経営責任化にともない、倒産時の失業者等、救済)	都市と農村の所得格差是正 「一人っ子政策」年金増準備
6 農村の経済体制改革深化。	農村工業化の促進(郷鎮企業の育成)				土地の集団所有の堅持を前提に、土地使用権の有償譲渡を認める
7 対外的な経済改革深化と対外開放拡大。	外資を成長のてこ: 貿易、投資制度の国際慣行への適合推進	輸出入管理制度を改革し、指令的計画を取り消し、行政介入を減らす。 外国企業の「内国民待遇」の拡大。 為替レート一本化(本年1月実施)			経済特区や沿海開放都市、開放地区の対外開放の推進を継続 内陸との格差是正のため、中・西部地域への外資吸収と天然資源の開発・利用を奨励
8 科学技術と教育改革。	第一の生産力との認識			生活苦の教師、科学者へ対応	
9 法制度の強化。	社会主義市場経済体制の法的裏付け				経済立法の加速 民法、商法、刑法等の整備
10 党の指導強化、改善と今世紀末までの社会主義市場経済体制の基本的確立。	GNP 97年に80年比4倍増	GATT加盟時の国際経済との一体化に備える			

*: 斜体字は関連事項

中国経済主要指標

年・月	輸出 (FOB)	輸入 (CIF)	貿易収支	経常収支	実質GNP 成長率	小売物価 上昇率	為替レート	
							公定レート	外貨調整 センター(上海)
単位	百万ドル	百万ドル	百万ドル	百万ドル	% 対前年	% 対前年	元/\$	元/\$
1980	18,099	19,941	-1,842	5,674	7.9	6.0	1.892	N.A.
1985	27,555	42,896	-15,341	-11,417	12.8	8.8	2.936	N.A.
1988	47,540	55,278	-7,738	-3,802	11.3	18.5	3.722	N.A.
1989	51,858	58,437	-6,579	-4,317	4.4	17.8	3.765	6.325
1990	61,269	52,523	8,746	11,997	4.1	2.1	4.783	6.703
1991	70,451	62,567	7,884	13,272	8.2	2.9	5.323	5.841
1992	80,517	76,354	4,163	6,401	13.0	5.4	5.514	6.613
(出典)	*1	*1	*2	*3	*4	*6	*8	*9
1993/1	3,357	3,204	153		-	8.4	5.764	8.081
1993/2	5,823	6,473	-650		(1-3月)	8.7	5.769	8.393
1993/3	6,906	7,582	-676		14.1	10.2	5.731	8.179
1993/4	6,895	7,484	-589		-	10.9	5.706	8.135
1993/5	7,213	8,509	-1,296		-	12.4	5.721	8.135
1993/6	6,948	7,376	-428		(1-6月)	13.9	5.737	10.567
上半期計	37,148	40,646	-3,498		13.9	10.5	-	-
(出典)	*1	*1	*2		*5	*7	*8	*9

注:

- *1 : 上半期計は四半期統計の合計、 *2 : 「輸出-輸入」で算出
 *3 : 1980年欄は1982年の数値、 *5 : GDP

出典:

- *1.3.8 : 「International Financial Statistics」 Dec. 1993 IMF
 *4.6 : 「中国統計年鑑」1993年版 中華人民共和国国家統計局編
 *7 : 「海外経済データ」1993年12月 経済企画庁調査局海外調査課編
 *5.9 : 「中国レポート」1993年11月 東京銀行

インフレ圧力のため困難が予想される当面のマクロ政策

李鵬首相は'94年の成長率目標を9%と発表。前年に比較しやや抑制気味の設定とした。これは、内外に少なからずあった景気過熱への懸念を反映したものといえよう。事実、11月の主要都市部の物価が前年比21.9%上昇と依然高率で推移しているなど、インフレ圧力は衰えていない。これに加え、新年から導入された為替レートの統一は、これまで実勢に比べて高めに設定されてきた元の価値低下(従前の公定レート5.8元/\$→1月1日統一レート実施時8.7元/\$)を招き、輸入物価の上昇からインフレがさらに加速する可能性がある。このような高率のインフレは順調な経済成長の妨げとなるだけでなく、国民の大多数を占める農民の相対的所得低下を招き、政治的不信を惹起する危険性があるとされている。(国家統計局発表の93年実績見通しでは、物価調整後の生活費収入伸び率は都市部10%に対し、農村部2%)市場主義経済の早期浸透やGATT加盟などの国際経済への参入を早急に図るべく急速な経済発展を指向しつつも、同時にインフレ圧力を減殺しなければならないなど、中国政府にとっては、当面困難な政策運営が続くものとみられる。

韓国経済主要指標

年・月	輸出 (FOBベース)	輸入 (CIFベース)	貿易収支	経常収支	消費者 物価指数	実質GNP 成長率	平均 為替レート
単位	百万ドル	百万ドル	百万ドル	百万ドル	1990 = 100	%	ウォン/＄
1980	17,505	22,292	- 4,384	- 5,321	54.5	- 6.6	659.9
1985	30,283	31,136	- 19	- 887	76.8	5.1	890.2
1988	60,696	51,811	11,445	14,161	87.1	12.4	684.1
1989	62,377	61,465	4,597	5,055	92.1	6.8	679.6
1990	65,016	69,844	- 2,004	- 2,179	100.0	9.3	716.4
1991	71,870	81,525	- 6,980	- 8,728	109.3	8.4	760.8
1992	76,632	81,775	- 2,146	- 4,529	116.1	4.7	788.4
1993/1	5,328	6,302	- 60	- 185	118.1		794.0
1993/2	5,936	6,488	- 40	- 63	118.9		794.9
1993/3	6,912	7,177	- 86	- 409	120.4		794.0
1993/4	6,755	6,853	53	- 49	121.1		795.9
1993/5	6,747	6,944	314	354	121.5		801.1
1993/6	7,281	7,532	- 503	- 702	122.1		803.7
上半期計	38,959	41,296	- 322	- 1,054		3.8	

注：1. 輸出・輸入は、通関ベース。

2. 実質GNP成長率は1985年基準。消費者物価指数は1990 = 100。

3. 1980年の実質GNP成長率は、1985年をベースにERINAで算出。

4. 1980～1989年の消費者物価指数は、1990年をベースにERINAで算出。

出典：年次データは韓国統計年鑑、月次データは韓国統計月報。

1 (実質所得)

・当初5.8%を計画していた1993年の実質GNP成長率は、輸出の伸び悩みから上半期で3.8%と低い実績となっており、第3四半期(7月～9月)は円高による対日輸出増から6.5%と一時的に上昇したものの、年間では4%台に下方修正される見通しである。

2 (対外バランス)

・輸出は、ソウルオリンピック(1988年開催)が終わった1989年以降、年率19%の賃金上昇や労使紛争のために、ウォン安にもかかわらず国際競争力が低下し、1986年から1988年までの年率26%の高成長から伸び率は急減した。また、日米の景気低迷により対日・対米輸出が1990年以降減少している一方、香港、シンガポール等東南アジア向け輸出が徐々に、中国向け輸出は大幅に伸びている。他方、国内の建設・企業設備投資需要増により、1991年まで機械・輸送機器類の輸入が急増したことから、1990年以降、貿易収支、経常収支ともにマイナスとなった。しかし、最近では輸出の緩やかな回復と輸入需要の鈍化から、収支の赤字幅は縮小している。品目別にみると、工業製品の輸出入割合が着実に伸びている。

輸出伸び率(3ヶ年平均) 1986年～1988年 26%、1989年～1991年 6%

輸入伸び率(3ヶ年平均) 1986年～1988年 19%、1989年～1991年 16%

賃金上昇率(3ヶ年平均) 1986年～1988年 11%、1989年～1991年 19%

3 (金融と物価)

・金融実名制が導入(1993年8月12日実施)され、中小企業の倒産件数が増加していると言われる一方、マネーフローから見ると、M2が93年9月以降増加しており、金融は緩和傾向にある。

・今年に入ってから消費者物価指数は120(1990 = 100)の水準にあり、93年1月から10月までの平均上昇率も0.5%未満と落ち着いた動きを示している。

4 (内部バランス)

・失業率は、1986年～1992年まで2.5%前後と低めで推移してきたが、今年に入ってから3%程度に上昇している。

ロシア経済主要指標

年・月	輸出	輸入	貿易収支	実質GDP 成長率*1	消費者 物価指数	卸売 物価指数	為替レート
単位	*2	*2	*2	% 対前年	% *3	% *3	/\$ *4
1985				(1.7)			0.770
1988	102,500	135,900	-33,400	(2.1)	0.0	2.7	0.612
1989	109,607	144,267	-34,660	(1.5)	6.0	1.2	0.633
1990	106,795	142,563	-35,768	(-2.4~-5.0)	5.6	3.9	0.556
1991	50,910	44,470	6,440	-9.0	90.4	138.1	169.2
1992	39,967	34,981	4,986	-19.0	1110.0	1949.0	414.5
1993/1	2,200	1,080	1,120		26.0	32.0	572.0
1993/2	2,190	1,160	1,030		25.0	30.0	593.0
1993/3	2,570	1,220	1,350	-16~18	20.0	23.0	684.0
1993/4	3,600	1,900	1,700		23.0	24.0	823.0
1993/5	3,800	1,700	2,100		19.0	19.0	1024.0
1993/6	3,800	1,800	2,000		20.0	17.0	1060.0
上半期計	18,160	8,860	9,300	-14~16	3.44倍	3.4倍	1060.0

注*1 ()内は旧ソ連実質GDP成長率。85年の値は81年~85年の年平均。93年3月の値は第一四半期の値。

注*2 88年~90年までは百万ルーブル、それ以降は百万ドル単位。

注*3 88年~92年までは対前年比、93年月次は対前月比。93年上半期は前年12月比。

注*4 88年~90年は旧ソ連の公定レート。91年以降はモスクワ銀行間通貨取引所レート。92年7月から為替レートは「統一レート」に一本化された。レートは全て期末値。

出典：・経済企画庁調査局海外調査課「海外経済テーク」(平成5年12月)

・The Economic Intelligence Unit "Country Report Russia" (3rd quarter 1993 2nd quarter 1993 Nol 1993)

・イズベスチヤ「上半期ロシア経済の概観」(1993年8月6日号)

・Central Intelligence Agency. "Handbook of International Economic Statistics 1992"

・IMF "Economic Review Russian Federation" (1992年4月)

・ロシア東欧貿易会「ロシア東欧貿易1993調査月報8」

・The World Bank "Statistical Handbook State of the Former USSR" (1992年)

- 1 実質所得・旧ソ連のGDPは要素費用による値。旧ソ連の固定価格(推定)表示ルーブル建のデータで算定しているが、西側の専門家達はこのデータが生産成長を過大報告し、インフレーションを過小評価していると考えている。90年には激しい物不足のために中央供給システムによらず、工場間でのバーター取引が活発になったこともあって、過小報告が進んだと思われる。その他GDPの定義上の問題をも含め、90年のCIA推計値は約4~5%の誤差を含む可能性がある。CIAは述べている。・現在ロシア経済の実体を表す統計の仕組みができていない(注*5)。国家統計局発表GDP(GNP)には、民営化部門の生産力が含まれていない。
- 2 対外バランス・旧ソ連諸国、旧ソ連共和国間貿易の急激な縮小を主因に、92年の貿易高は対前年比21.4%縮小した。・93年上半期においても輸入減少により、貿易額は前年同期比23%減であったが、輸出の減少が比較的小さかったため貿易収支は93億ドルの黒字となった。エネルギー資源輸出の回復に伴って黒字は拡大傾向にあるが、資本逃避(93年6月末推定150億ドル)のために、外貨保有は増加していない。・上記貿易収支にはバーター取引は含まれていないが、ロシア中央銀行はバーター取引が1992年の輸出の40%、輸入の26%を占め、国際市場価格よりかなり不利な交易条件で行われているとしており、国際収支に相当の損失(推定額64億ドル)をもたらしている。
- 3 金融と物価・92年前半のガイダル内閣のマネタリスト的政策は、企業経営を悪化させ、中央銀行からの企業救済資金による通貨供給増によって、同年暮れにロシア経済はハイパーインフレに陥る危機に直面した。・財政状態は引き続き不均衡のままである。それは、社会保障に関する大統領令、深刻なリセッションなどにより、支出抑制が不可能になったからである。・今後のガイダル政権はかなり緊縮的な金融政策を採ると思われるが、同時にこれは企業倒産の激増、失業者の増大といった深刻な社会問題の発生の可能性も意味している(注*)
- 4 内部バランス・93年7月1日現在、公表失業者数は70万余人、失業率1%未満であるが、旧中央管理体制における潜在失業率は8~10%といわれており、90年~93年9月までの実質GDP減少率35.9%を考慮すると、現在はそれより更に大きくなっていると推測される。

注* ロシア東欧貿易会「ロシア東欧貿易1993調査月報10」「ロシア対外経済関係の現状~ロシア対外経済関係者付属景気研究所・サラフターノフ所長講演会」より

- ◎平成5年9月16日財団法人環日本海経済研究所(ERINA)設立総会開催
- ◎平成5年10月1日通商産業省より設立許可 財団設立
- ◎平成5年10月14日第1回理事会、評議員会開催
- ◎平成5年11月18日財団設立記念セミナー開催

◎環日本海ステージ94

ERINA 設立を目指して平成元年度から続けられてきた「環日本海交流圏国際フォーラム」が、今年度はERINA 設立を記念して「環日本海ステージ94」として開かれることになりました。

開催日時 1994年2月17日・18日

開催場所 ホテル新潟（新潟市）

主催 新潟県、新潟市、(財)環日本海経済研究所
新潟県商工会議所連合会、日本海地方紙交流新潟シンポジウム実行委員会

後援 国土庁、外務省、通商産業省、運輸省、郵政省、建設省、自治省、新潟大学、国際大学、(株)新潟日報社、NHK新潟放送局、BSN新潟放送、NST新潟総合テレビ、TNNテレビ新潟放送網、NT21新潟テレビ21、新潟青年会議所、(株)第四銀行、(株)北越銀行、(株)新潟中央銀行、(株)大光銀行

ロバート A.スカラピーノ
(カリフォルニア大学バークレー校名誉教授)
平山 征夫(新潟県知事)

- ・環日本海新潟賞授賞式、記念講演
- ・第1分科会
「北東アジアにおける経済発展と産業構成一開発のガイドラインを求めて」
- ・第2分科会
「環日本海圏経済交流の現状と課題ーロシア極東地域への企業進出のケーススタディを中心にー」
- ・環日本海地方紙交流新潟シンポジウム
「草の根交流促進のための自治体と地方紙の役割」

主なプログラム

- ・基調講演「環日本海経済圏の課題と今後の展開」
金森 久雄
(ERINA 理事長、(社)日本経済研究センター会長)
- ・特別講演「アジア・太平洋地域における協力の展望」
ロバート A.スカラピーノ
(カリフォルニア大学バークレー校名誉教授)
- ・記念シンポジウム
「環日本海経済圏の課題と今後の展開」
コーディネーター 涂 照彦(名古屋大学教授)
パネリスト 張 雲方(中国国务院発展研究センター
副局長)
柳 莊熙(韓国対外経済政策研究院院長)
ミハイル L.チタレンコ
(ロシア科学アカデミー極東研究所長)

常勤役員及びスタッフ紹介

副理事長	山崎 市郎
専務理事(事務局長)	原口 廣
研究所長	市岡 政夫
調査研究部長	信國 真哉
総務企画課長	青木 正明
研究員	富島 亨
〃	高橋 建造
〃	井澤 良行
〃	橋本 一浩
〃	志賀 純子
研究補助員	奥村 早苗

ERINA 概要

名 称	財団法人 環日本海経済研究所 略 称 ERINA
所 在 地	新潟県新潟市上大川前通六番町 1178 番地 1 電話 (025) 222 - 3141 ファクシミリ (025) 222 - 9505
基本財産	31 億 7,500 万円 (1993 年 12 月 1 日現在)
設立年月日	1993 年 10 月 1 日
代 表 者	理事長 金 森 久 雄

事業内容

情報の収集・提供

環日本海地域の経済に関する情報を広く収集してデータベースを構築し、産業界をはじめ社会各分野の利用に供します。

自主・委託による調査・研究

環日本海地域経済の現状を分析し、発展の条件を探り、経済圏形成を促すため、内外の研究機関と協力して調査・研究を行います。

交流促進

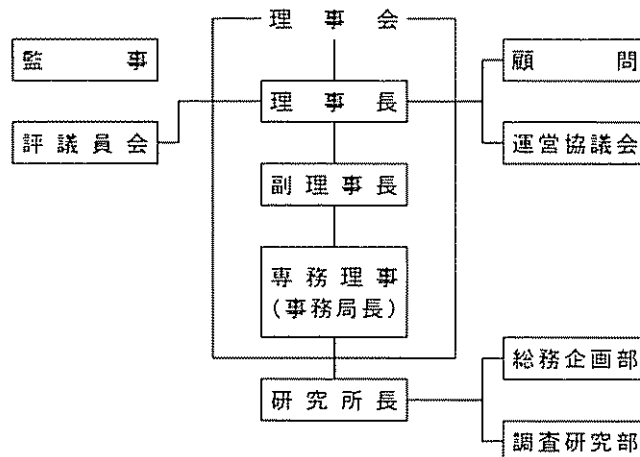
地域間の経済交流を促進するため、企業活動支援の情報提供などの事業を行います。

セミナー・シンポジウムなどの開催

セミナー・シンポジウムなどの開催を通じ、内外の産・官・学の交流を図り、環日本海経済圏形成の機運を高め、必要な提案、提言を行います。

ERINA が研究対象とする「環日本海地域」とは、
日本海沿岸及びその周辺の地域であり、おおよそ日本、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、中国東北部、ロシア極東部、モンゴルです。

組織図



役員

理事長 金森久雄 (社団法人日本経済研究センター会長)

副理事長 穴戸駿太郎 (国際大学学長)

〃 山崎市郎

専務理事 原口 廣

理事 明間輝行 (東北経済連合会会長)

〃 上村光司 (株式会社新潟日報社長)

〃 河合良一 (財団法人日中経済協会会長)

〃 北村正哉 (北海道東北自治協議会会長
・青森県知事)

〃 鈴木治輔 (社団法人新潟県銀行協会会長
・株式会社第四銀行頭取)

〃 豊島 格 (日本貿易振興会理事)

〃 中田久蔵 (新潟県商工会議所連合会会頭)

〃 西澤潤一 (東北大学学長)

〃 羽倉信也 (社団法人日韓経済協会会長)

〃 長谷川義明 (新潟市長)

〃 平山征夫 (新潟県知事)

〃 星野進保 (総合研究開発機構理事長)

〃 細見 卓 (株式会社ニッセイ基礎研究所会長)

〃 武藤輝一 (新潟大学学長)

〃 柳谷謙介 (国際協力事業団総裁)

〃 八尋俊邦 (社団法人ロシア東欧貿易会会長)

〃 山下 勇 (日本ロシア経済委員会委員長)

〃 山田勝久 (アジア経済研究所所長)

監事 網干道雄 (新潟県商工会議所連合会専務理事)

〃 小川和雄 (新潟県出納長)

顧問

斎藤英四郎 (社団法人経済団体連合会名誉会長)

評議員

阿部 進 (株式会社東芝常務取締役)

有田浩三 (東北電力株式会社常務取締役新潟支店長)

生田正治 (大阪商船三井船舶株式会社専務取締役)

岩村 喜堂 (新潟県商工会連合会会長)

大島陽一 (株式会社東京銀行専務取締役)

小川和男 (ロシア東欧経済研究所副所長)

荻野周次郎 (上越商工会議所会頭)

風木 修 (日本電信電話株式会社取締役)

勝俣孝雄 (新日本製鐵株式会社代表取締役副社長)

黒田四郎 (東北経済連合会副会長)

斎藤紀雄 (日本電気株式会社支配人)

佐野藤三郎 (新潟県日中友好協会会長)

高田正一 (株式会社北越銀行頭取)

高橋 清 (昭和シェル石油株式会社取締役相談役)

高橋傳一郎 (新潟商工会議所副会頭)

豊原昭一 (北海道東北自治協議会
・北海道東北地方知事会事務局長)

長坂善四郎 (三菱商事株式会社常務取締役)

新津義雄 (新潟県中小企業団体中央会会長)

榊沢和夫 (社団法人経済団体連合会常務理事)

堀川徹夫 (新潟県副知事)

松藤哲夫 (北海道東北開発公庫理事)

村岡輝三 (名古屋大学教授)

山口 博 (新潟大学環日本海研究会会長)

渡辺 洋 (新潟市助役)

渡邊健三 (長岡商工会議所会頭)

(50音順)

編集・発行 財団法人環日本海経済研究所©
発行日 1994年2月10日

禁無断転載